

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年6月24日

【事業年度】 第154期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッカトー

【英訳名】 NIKKATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西宏司

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員経営管理部長 濱田悦男

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区遠里小野町3丁2番24号

【電話番号】 072-238-3641(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員経営管理部長 濱田悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社ニッカトー東京管理部
(東京都文京区大塚5丁目7番12号NKビル新大塚)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	9,329,618	8,654,588	9,978,775	10,733,137	10,239,400
経常利益 (千円)	752,367	439,799	1,027,914	1,177,302	992,217
当期純利益 (千円)	441,068	274,575	671,884	835,360	701,907
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)					
資本金 (千円)	1,320,740	1,320,740	1,320,740	1,320,740	1,320,740
発行済株式総数 (千株)	12,135	12,135	12,135	12,135	12,135
純資産額 (千円)	10,865,165	11,429,965	11,786,460	12,393,613	13,072,807
総資産額 (千円)	15,220,841	15,930,202	16,533,730	16,894,948	17,190,716
1株当たり純資産額 (円)	910.31	957.64	987.52	1,038.39	1,095.31
1株当たり配当額 (円)	22.0	8.0	20.0	23.0	24.0
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(11.0)	(3.0)	(8.0)	(10.0)	(11.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.95	23.00	56.29	69.99	58.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.4	71.8	71.3	73.4	76.0
自己資本利益率 (%)	4.1	2.5	5.8	6.9	5.5
株価収益率 (倍)	15.81	33.04	9.59	8.94	10.24
配当性向 (%)	59.5	34.8	35.5	32.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,232	1,354,827	1,639,569	938,735	785,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,071,626	773,570	561,298	267,216	398,902
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,078,753	315,381	396,858	521,086	509,929
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,410,596	2,676,471	3,357,885	3,508,317	3,384,604
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	299 〔77〕	303 〔73〕	295 〔71〕	288 〔64〕	286 〔64〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	67 (90)	87 (129)	65 (131)	77 (139)	77 (196)
最高株価 (円)	986	900	887	639	696
最低株価 (円)	397	498	477	404	542

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日から2023年10月19日の間は東京証券取引所プライム市場、2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものです。
4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第152期の期首から適用しており、第152期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1910年5月	化学陶器国産化のための研究を開始
1913年6月	西村化学陶業試験場を大阪市浪速区芦原町1197番地に創設
1921年5月	西村工業株式会社を創立、資本金50万円
1937年6月	堺工場を新設 我が国で初めてのOxide Ceramicの工業化に成功
1945年3月	戦災により大阪・堺両工場を焼失
1946年1月	堺工場復旧、生産の再開
1948年4月	日本化学陶業株式会社に商号変更
1962年6月	堺市東山に工場を建設し、操業開始
1963年2月	新技術開発事業団より新技術開発委託企業に指定
1963年6月	東京証券業協会(現在の日本証券業協会)に店頭登録銘柄として登録
1965年2月	新技術開発事業団よりの開発委託テーマ(アイソスタティックプレス法による粉体の加圧成形技術)の企業化に成功
1970年4月	同上技術について大河内記念技術賞を受賞
1975年以降	従来品の用途開発に注力、半導体製造用の拡散炉用均熱管、キルン用セラミックローラー等を量産化、省エネルギー用焼成炉も増強
1981年3月	ケラマックス発熱体(高温酸化物)の生産体制を拡充
1982年7月	本社新社屋が完成 高強度・高靱性ジルコニアセラミックス「Y T Z」の販売開始
1984年3月	耐摩耗セラミックス増産化のため、ガストンネル炉を設置
1991年4月	西村工業株式会社と合併(1921年5月創立の西村工業株式会社とは別会社)
1991年4月	株式会社ニッカトーに商号変更
1997年10月	名古屋営業所を開設
1997年11月	大阪営業部を大阪市中央区北浜より本社へ移転
2000年12月	I S O 9002認証取得
2002年3月	I S O 14001認証取得
2002年12月	I S O 9001 : 2000に移行
2003年8月	東山工場D棟完成
2004年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2007年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2007年3月	東山工場A棟完成
2008年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2008年10月	関東電子計測株式会社の全株式を取得、子会社とする
2009年7月	東山工場K棟完成
2011年7月	ベアリング用セラミックスボール「S N T 0 7ボール」の販売開始
2011年9月	子会社関東電子計測株式会社を解散
2011年12月	本社工場14号棟完成
2012年9月	東山工場L棟完成
2017年1月	厚木営業所を開設
2020年10月	東山工場N棟完成
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年10月	東京証券取引所スタンダード市場へ市場変更

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、セラミックス事業とエンジニアリング事業とに大別されます。

なお、セグメントと同一の区分であります。

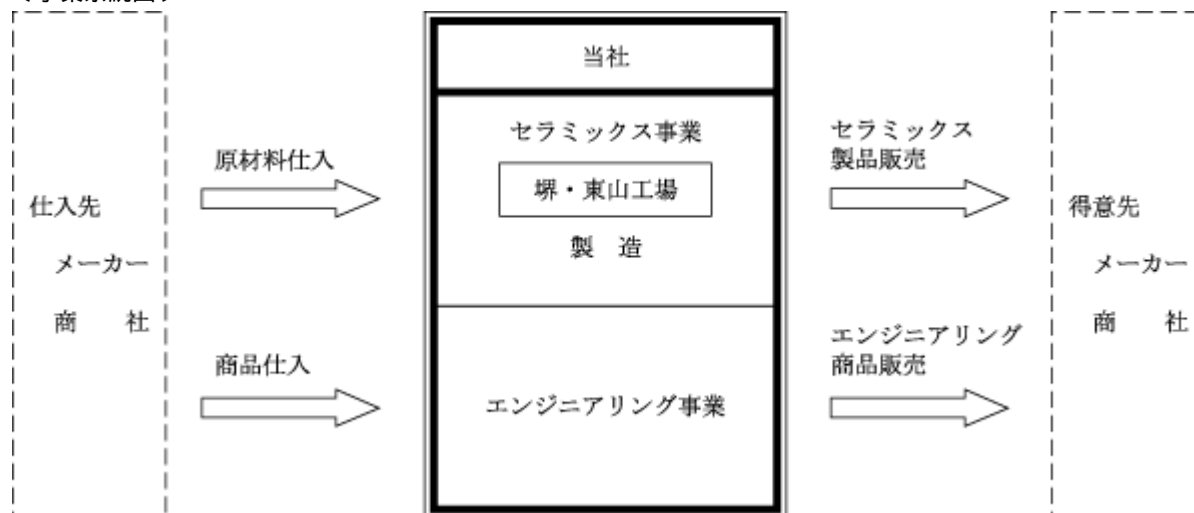
セラミックス事業は、セラミックス製品を当社堺工場及び東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部品等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、セラミックス事業とは異なり製造工場は持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入し販売しております。

品種別の主要な製品商品及びその使用用途等は次のとおりであります。

区分		主要製品商品	使用用途特徴等
セラミックス事業	機能性セラミックス	ケラマックス発熱体	セラミックスが電気を通さない特性を利用した抵抗発熱体で磁気ヘッド用フェライト育成炉、ガラス溶解炉に使用されております。
		酸素センサ	酸素量によりイオンが移動する特性を活かしたジルコニア固体電解質で、溶鋼中の酸素濃度測定に使用されております。
		セラミックスフィルター	均一な気孔径を活かし汚水浄化用の浄水処理装置の部品である濾過チューブ等に使用されております。
	耐摩耗セラミックス	粉碎用ボール及び部材	耐摩耗性、耐久性に優れた特性を利用し、電子部品原料・材料用粉碎、塗料、顔料分散等のメディアとして使用されます。
		ボールミル	粉碎・分散用ボールとセットで使用されることで粉碎機、分散機等の耐摩耗用部材として使用されます。
	耐熱セラミックス	熱電対用保護管	耐熱性を利用し、高温炉の温度測定に使用される温度センサの部品として使用されております。
		絶縁管	電気絶縁性に優れた特性を利用し、生産設備に使用されております。
		炉心管	各種材料の高温処理、焼結用及び真空、各種雰囲気電気炉用炉心管として利用されております。
		搬送用ローラ	ローラーハースキルンで搬送用ローラチューブとして使用されております。
		熱処理容器・道具類	電子部材、電池部材、蛍光体材料の熱処理用として使用されております。
	理化学用陶磁器その他	蒸発皿、るつぼ、燃焼用ポート、実験用陶磁器	理化学基礎実験に分析用・研究用道具類として使用されております。
		特殊耐火るつぼ・容器、レンガ	高耐火度、急熱急冷、耐侵食に優れた特性を利用して金属溶解用や断熱レンガ・耐火ノズルに使用されております。
		耐熱セメント	熱電対のシール用、炉の耐火断熱材に使用されております。
エンジニアリング事業	加熱装置	各種電気炉、ケラマックス電気炉、真空炉、熱処理装置	主に超伝導用テープ線材、IT関連用部材、半導体部品等の生産炉として使用されております。
	計測機器その他	温度センサ	温度計測のために使用されております。
		応力測定装置	応力計測のために使用されております。
		計測機器、計測制御装置	温度計測や温度制御のために使用されております。

〔事業系統図〕



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
286 [64]	40.6	18.3	5,789

セグメントの名称	従業員数(名)
セラミックス事業	245 [49]
エンジニアリング事業	18 [3]
全社(共通)	23 [12]
合計	286 [64]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託・契約従業員が含まれます。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4 全社(共通)は、総務部及び経理部等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度						補足説明
管理職に 占める 女性労働者 の割合(%) (注1、2)	男性労働者の 育児休業取得率(注1)		労働者の男女の 賃金の差異(注1)			
	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者	
11.1	100.0	-	70.3	90.3	59.4	男性労働者の育児休業取得率の算定の基となる対象人員は、正規雇用労働者3名、パート・有期労働者0名です。

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 女性管理職比率について、2030年度までに20%にする目標を掲げております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項には、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「創造性に富んだ信頼される製品の提供を通じて科学技術と産業の発展に寄与し企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献する」という企業理念を掲げ、1913年の創業以来、理化学用陶磁器、ファインセラミックス製品の提供を通じて日本の工業の発展に寄与し、特に昨今のスマートフォンや自動車のEV化、自動運転などの電子部品の製造にはなくてはならない製品として広く電子部品メーカーにご使用いただいております。

現在は、祖業のセラミックス事業に加え、計測機器や加熱装置といった商品を取り扱うエンジニアリング事業の2事業を展開しており、両事業部門のシナジーを最大限に発揮し、お客様のニーズに応えております。

当社がこれまで100年以上にわたり培ってきた「ものづくり」に対する真摯な姿勢と「社会に貢献する」高い意識が現在の当社の大きな強みであり、それらを基に社会課題、環境問題である「カーボンニュートラル」や「人的資本経営」にも積極的に取り組んでおります。

当社は目まぐるしく変化する時代の中においても、常にお客様をはじめとするステークホルダーの皆様にご寄り添い、「持続的な成長」並びに「持続可能な社会」の実現に向け貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

経営指標として、自己資本当期純利益率（ROE）と1株当たり当期純利益（EPS）を重視しております。目標数値はROE 8%以上、EPS 65円にしております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社の経営理念に基づき、「時代が必要とする企業」となるために、様々なステークホルダーから信頼される企業「Reliable Company」を目指すとともに、「新中期経営計画CONNECT25」における〔ENVIRONMENT〕・〔QUALITY〕・〔MANAGEMENT〕の3つのテーマを軸に、社会課題および環境問題の解決に取組み、サステナブルな成長に努めてまいります。

その重要施策は下記の通りであります。

〔ENVIRONMENT〕環境負荷低減のための技術開発

〔QUALITY〕市場ニーズに応える製品・技術の追求

〔MANAGEMENT〕人的資本および知財戦略の強化および事業ポートフォリオの再構築

「不確実性」高まりを踏まえた、柔軟な働き方の実現及び中長期的な労働力の確保並びに人材教育の推進
内部統制システムの構築に基づくリスク管理の強化およびコンプライアンスの徹底



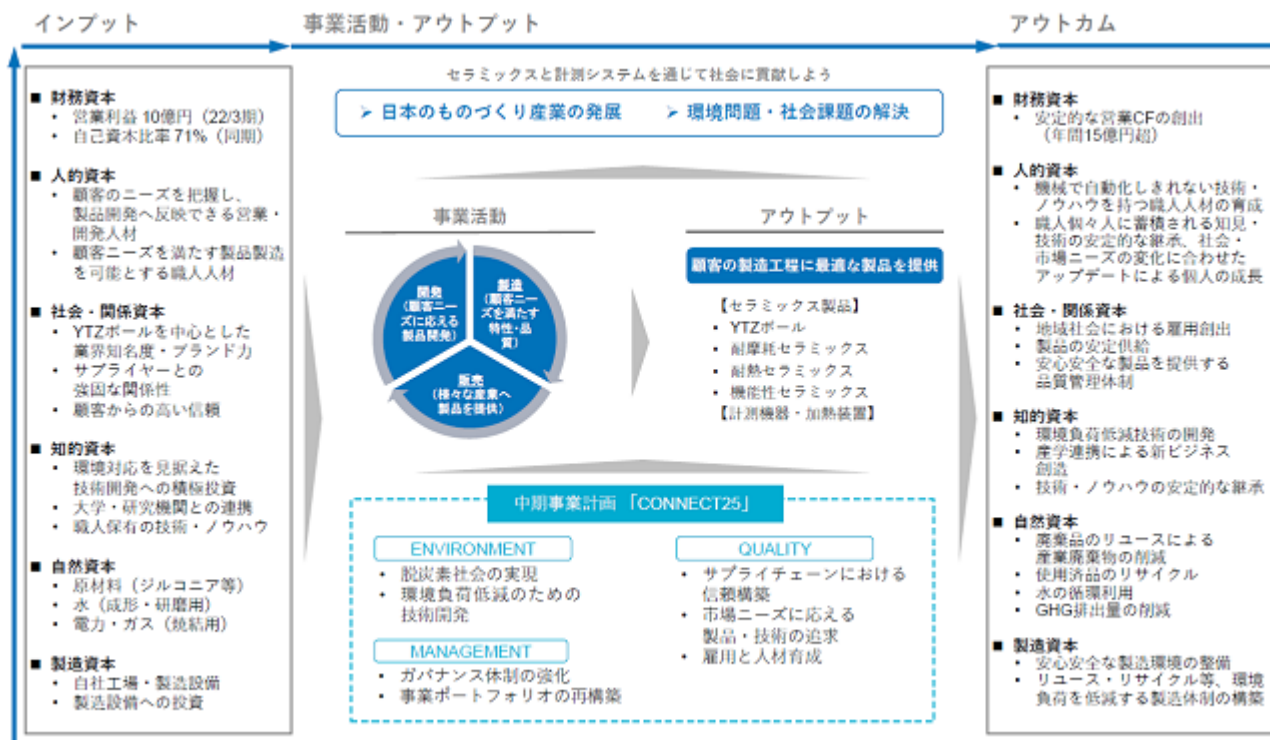
目指すべき経営基盤

持続的に成長し、社会的課題解決へ貢献していける、経営基盤の再構築

- ・ 成長し変化する市場・顧客ニーズに応えられる製品開発体制
- ・ 2050年の脱炭素社会の実現に向けて、環境負荷軽減に繋がる技術開発
- ・ 成長・取り組みを支え続ける次世代人材の育成、技術・ノウハウの継承

(4) ニッカトーの価値創造プロセス

セラミックス素材が持つ特性を引き出す知見・技術を活かし、顧客の製造工程に最適な製品を提供することで、日本のものづくり産業の発展と、環境問題・社会課題の解決に貢献することが、ニッカトーの価値創造プロセスと考えています。



(5) 優先的に対処すべき事業及び財務上の課題

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の地政学上のリスクの深刻化から原材料やエネルギー価格の上昇並びに物価高を誘引し、人件費をはじめとしたコストの高止まり等、総じて厳しい環境下にあり、先行きの見通しが非常に予測しづらく、経営環境は一層複雑さを増しています。

このような環境下において、当社は現在社会課題や環境問題に真摯に取り組んでいます。また、当社の経営理念でもある、「科学技術と産業の発展に貢献し、親しまれる経営で社会に貢献する」企業として持続的な成長を目指します。この理念を全うするための課題は、「資本コストや株価を意識した経営の実現」であります。昨年当社は誠に不本意ながらプライム市場からスタンダード市場に変更いたしました。その大きな要因は時価総額の低さであります。いわゆるPBR1倍割れとなる低位推移する株価にあります。これは市場から当社の将来に向けた持続的な成長への問題意識にあるものと認識しております。昨年当社は創立110周年を迎え、今日まで様々なステークホルダーのご支援をいただきこの年を迎えることができましたが、これからも継続して皆様から信頼される企業とするためには、この課題に正面から向き合う必要があり、次年度である2024年は、現第2次中期経営計画「CONNECT25」の最終年度として、次期中計へいかにつないでいくかをテーマに取り組んでいきます。また、その中で上述の課題への具体的な施策を2024年度に構築いたします。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) サステナビリティ基本方針

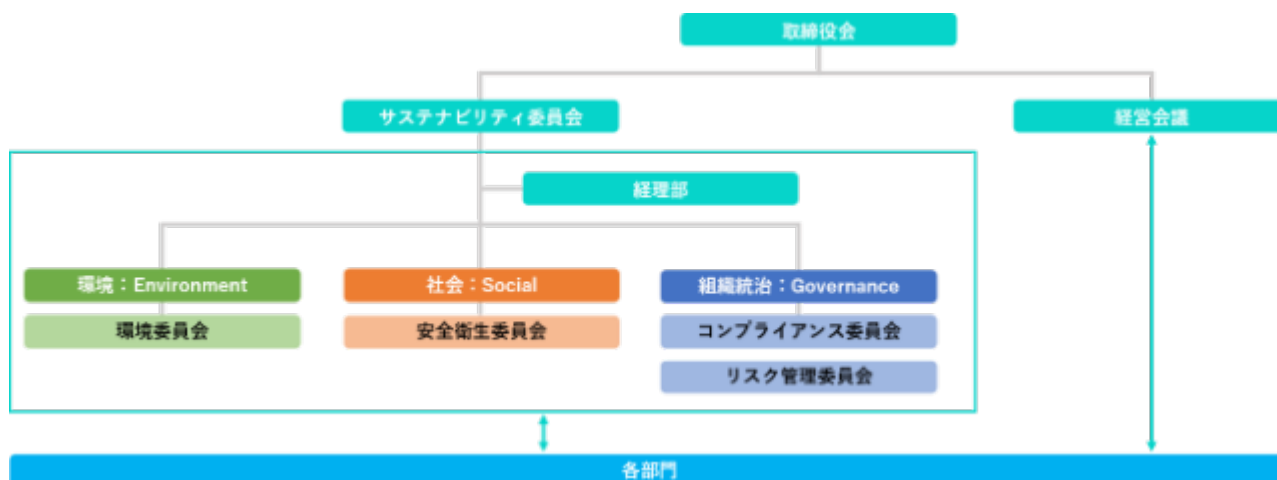
当社の企業理念「ニッカトーは、創造性に富んだ信頼される製品の提供を通じて科学技術と産業の発展に寄与し企業の成長と発展を期し、親しまれる経営で社会に貢献する」にあるように、新たな価値を常に創造することで科学技術と産業の発展に貢献し、対話を通じて、地域・社会をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築することで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、頼りにされる会社「Reliable Company」を目指してまいります。

(2) サステナビリティ推進体制

昨今の企業を取り巻く環境が大きく変化する中、当社でもESG/SDGsに対する取り組みは重要な経営課題であると認識し、環境問題や社会課題の解決による持続可能な社会の実現および社会貢献活動が今後の当社の企業価値向上に重要な影響を与えるものとして2022年4月に「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。

当社の持続的成長のための方針や目標およびその推進計画の策定・更新を行い、定期的に取締役会に報告や提言を行います。

サステナビリティ委員会は、常務取締役常務執行役員経営管理部長（CF0）を委員長とし各部門長または選出された委員で構成されます。



(3) サステナビリティ課題への取り組み方針

	ESGの主要テーマ	関連する主なSDG	当社の取組方針 ※「中経 CONNECT25」記載ベース	具体的な取組
E Environment	脱炭素社会の実現 気候変動・地球温暖化対策	7 再生可能エネルギー、13 気候変動、15 陸域生態系保護	【ENVIRONMENT】 環境負荷低減のための技術開発 —製品製造時の環境負荷軽減 —顧客生産工程における環境負荷軽減	<ul style="list-style-type: none"> 電気炉導入・生産効率改善を通じた、エネルギー利用効率化・GHG排出量の削減 工業排水の循環利用技術の開発 不良廃棄品・使用済品の回収・リユース・リサイクル体制の整備・推進 クリーンエネルギーに貢献する機能性製品事業への進出
	取引先・消費者との連携、関係深耕	8 持続可能な消費、12 持続可能な生産・消費	【QUALITY】 市場ニーズに答える製品・技術の追求	<ul style="list-style-type: none"> 従業員への製品・技術知識の向上、営業力・顧客ニーズ深堀の強化 大学・研究機関との連携による、環境技術、リユース・リサイクル技術の開発・ビジネス化推進 調達リスク低減・GMP省令等ガイドライン対応を通じた、製品供給の安定化・品質の担保
S Social	雇用と人材育成 知財開発・管理体制	3 健全な働き方、4 質の高い教育、5 ジェンダー平等、8 持続可能な消費、9 持続可能な産業・インフラ	<ol style="list-style-type: none"> 人材採用・育成、評価方法の見直し 100年の歴史で培われてきた職人技術・ノウハウの継承 知財専門人材の登用・育成、知財管理強化 	<ul style="list-style-type: none"> 製造条件のシステム化・データ化を通じて、職人個人に依存しない製造・人材育成できる体制整備 年功序列からの脱却、若手・女性幹部登用の推進 求める人材の特定を多行い、採用人材の質向上、研修・講習体制の充実・再整備を推進 大学・研究機関との連携・共同開発の強化、クリーンエネルギービジネス・製品の開発
	地域社会の発展と共生	9 持続可能な産業・インフラ	工場周辺地域への配慮 地域雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会・学校への継続的な求人・採用活動 工場見学による知名度向上と雇用確保 工場周辺地域への配慮、安全確保の活動推進 (排水・臭気問題対応、物流トラックの安全確保、通学路見守り活動等)
G Governance	コーポレートガバナンス体制の強化	3 健全な働き方、8 持続可能な消費、10 公正な消費	【MANAGEMENT】 コーポレートガバナンス・コードへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 株主及びステークホルダーへの情報開示体制の強化、エンゲージメント向上のための活動推進 自社・事業内容の認知度・理解の向上につながる活動推進(HPRリニューアル、採用活動の刷新等)

(ご参照：当社ウェブサイト <https://nikkato.co.jp> サステナビリティ)

(4) 気候変動関連情報開示タスクフォース(TCFD)への対応
ガバナンス

当社では、気候変動に関連するリスクおよび機会に関する重要事項は、取締役会で審議・決議いたします。気候変動問題を含む、サステナビリティ課題への対応は重要な経営課題であり、取締役会の監督のもと常務取締役常務執行役員経営管理部長(CFO)を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しております。「サステナビリティ委員会」では他の委員会と連携しつつ、サステナビリティに関する方針や目標及び対応策の検討に努め、必要に応じ取締役会に報告・提言を行っております。また、取締役会での決議事項は、取締役、執行役員及び各部門長が出席する「経営会議」を通じて各業務執行部門に展開され、サステナビリティ経営を徹底してまいります。

戦略

当社は、TCFDのフレームワークに基づきIPCCやIEA等のシナリオを参考に分析し、リスクと機会の評価を行い、気候変動が当社の事業環境や財務に及ぼす影響について検討しております。

リスクと機会		事業への影響（一例）	発現時期			影響度	影響額	対応策	
			短期	中期	長期				
リスク	移行リスク	政策・法規制リスク	・炭素税の導入				大	184百万円 ¹	再生可能エネルギーへの転換、製造プロセスの効率化及び高効率設備の導入によるエネルギー消費量の削減 積極的な情報開示による省エネルギー活動の周知 環境に配慮した新技術の積極的な導入及び省エネルギー製造プロセスの開発を通じて製品製造時・使用時のエネルギー使用量の削減 無駄の排除及び歩留りの向上 従来製品のCFP算定の推進及び低排出製品の上市 計画的な気候変動対策及び開示の充実
			・国や地方自治体によるGHG排出規制の強化				小	8百万円	
			・情報開示の義務化（及び対象範囲の拡大）				大		
		技術リスク	・既存製品の低炭素技術への転換				中		
			・低排出製品の開発				大		
		市場リスク	・原材料コストの上昇				大		
	・環境意識の高まりによる従来製品の売上減少					大			
	評判リスク	・気候変動対応・開示遅れによる評価・評判の下落				中			
	物理的リスク	急性リスク	・台風・洪水による操業停止				大	1,600百万円	操業拠点の分散化及びBCP対策の強化
			・台風・洪水による輸送停止				小		
	慢性リスク	・平均気温の上昇による熱中症対策コスト（冷房等）の上昇				中		作業環境の改善及び熱中症のリスクの高いエリアの無人化、省力化	
機会	資源の効率性	・製造プロセスの効率化によるコスト削減				大		製造プロセスの無駄の排除、無人化・省人化による効率化を通じたコスト削減	
	エネルギー源	・省エネルギー化の推進によるコスト削減				大		製造プロセスでの省エネルギー設備の導入及び省エネルギープロセスの開発によるコスト削減	
	製品/サービス	・低炭素製品の開発による市場競争優位性の獲得				中		低炭素製品の提供を通じてサプライチェーン排出量を削減	
		・リサイクル技術確立による新規サービスの創出				中		使用済製品や廃棄物のリサイクルを通じた新規サービスの創出	
	市場	・新規市場の開拓による販路の拡充				中		客先での環境関連製品やサービスの開発・製造プロセスで使用される製品の提供	
		・気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上				中		TCFD開示の充実やCDPスコアの向上を目指した活動の強化及び発信の強化	
強靭性レジリエンス	・気候関連取組の推進によるサプライチェーンの強化				大		上流・下流企業との協業の推進及び関係の強化		

¹ 財務影響額については「IEA」NZEシナリオのカーボンプライスを基に計算しております。

・期間の定義は以下の通りです。

	期間	定義
短期的リスク	～1年	直近の事業業績に影響を及ぼす可能性があるリスク
中期的リスク	1～5年	2～5年の期間で顕在化するリスク及び気候関連インパクトの影響が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があり、当社の中期経営戦略の大幅な修正を必要とする可能性のあるリスク
長期的リスク	5年～	5年～の期間で顕在化するリスク及び当社のビジネスモデルの実行可能性に根本的に影響を及ぼす可能性のあるリスク

・影響度の定義は下記の通りです。

	定義	影響の出る分野				
		財務	人命	業務影響	環境	評判
小	やや軽い影響	1000万円未満	不労災害	1日程度の影響	軽い汚染	1つの媒体に記事が出る
中	中程度	1000万円～1億円	休業災害	数週間の影響	中程度	マスコミに小さく取り上げられる
大	大きな影響	1億円以上	死亡/複数名の休業災害	1ヶ月以上の影響	重篤な害	中程度の範囲で取り上げられる

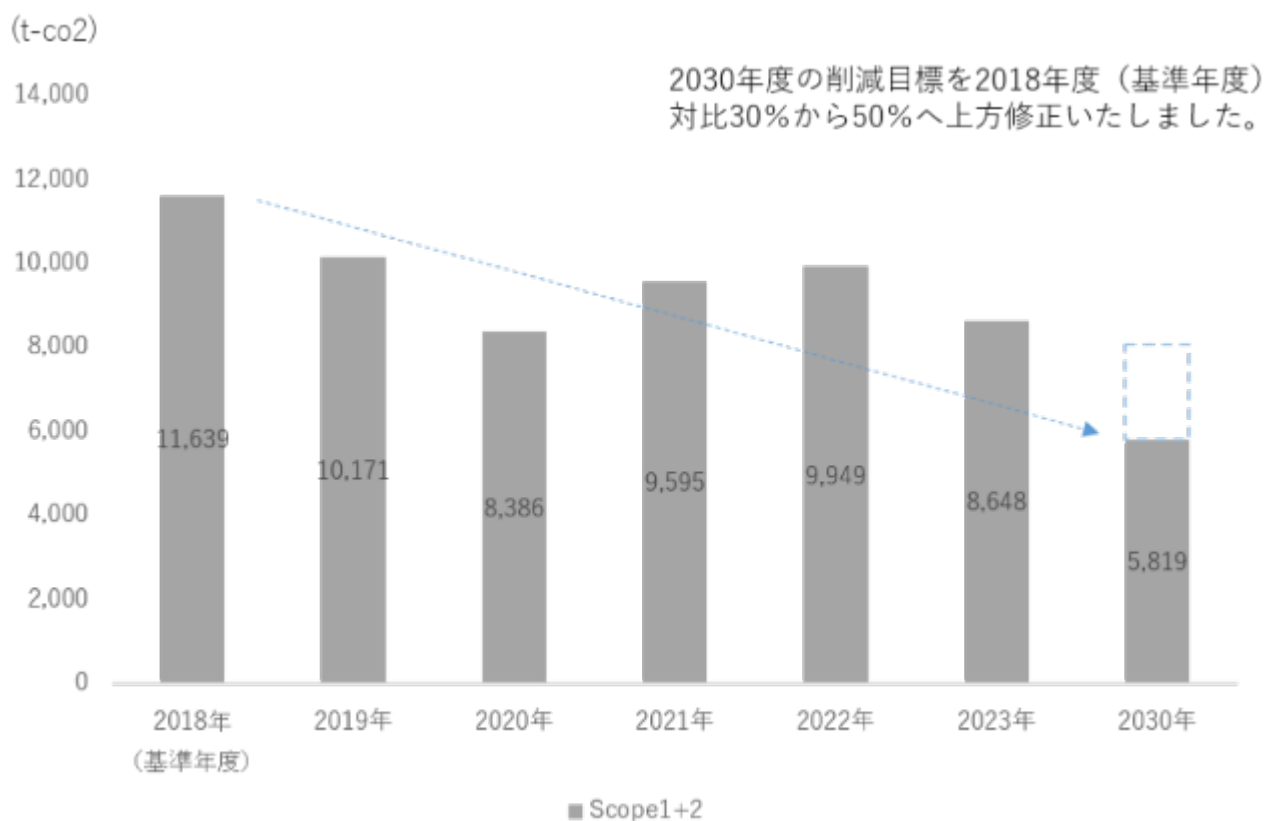
リスク管理

気候変動問題は環境におけるメインテーマであり、経営の重大なリスクとして「サステナビリティ委員会」が関係各部と協議の上、全社的なリスクの分析及びその評価を毎年実施しております。そしてこのプロセスにより特定された重大なリスクの対応方針並びに対応策に関して、「サステナビリティ委員会」及びリスクを所管する関係各部と協議し、年次で見直してまいります。このリスクアセスメントの結果を取締役会並びに全社的なリスクとして「リスク管理委員会」等に提言・報告しております。また、全社的なリスクへの対応策等の進捗状況について定期的にモニタリングしてまいります。万が一重要なリスクが顕在化した場合は、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、リスク対策等速やかに検討してまいります。

指標及び目標

当社は、「脱炭素社会の実現に貢献」すべく、CO₂ 排出量（Scope1,2）に関する削減目標を2030年までに2018年度比50%削減とし、SBTi（Science Based Targets initiative）による認定を取得しております。尚、現在Scope3については開示に向けて準備・検討しております。

(t-CO ₂)	2018年 (基準年度)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
Scope1	8,258	7,585	6,197	6,890	7,328	6,034
Scope2	3,381	2,586	2,189	2,705	2,621	2,614
Scope1+2	11,639	10,171	8,386	9,595	9,949	8,648



(5) 人的資本

人材育成について

人材育成方針

- 当社の永続的な事業の維持、成長を見据え、会社として最重要なのは「人材」と再認識をしました
- その上で、社員のエンゲージメント(会社と仕事へのエンゲージメント)の向上を目指すための施策や改定を行い、社員のリテンションと採用強化をはかることで、「時代が求める企業」を実現します
- 社員全員が、挑戦の先に変化があり、成長があると信じて、自ら高みを目指そうとするマインドを持つことで、「ニッカトーで働いてよかった!」と言える環境を創っていきます



経営課題解決に向けたアクション

- 果敢に挑戦する主体的な姿勢を持った人材をより多く輩出していく
- 自ら限界を決めず、粘り強く物事に取り組む人材をより多く創出していく
- 会社の慣例や現在のルールを踏襲し、現状で良しとしてしまう風潮を打破していく
- 周囲を巻き込み、困難を前向きに乗り越えていく姿勢を醸成していく
- 当社の強みである専門性・技術力を伝承していく充実した教育体制を構築していく

ニッカトーが求める人材像

<p>熱意 × 挑戦</p>	<p>当事者意識を持ち、情熱と覚悟を持って果敢にチャレンジし、諦めずに最後までやり遂げることができる人。</p>	<p>発想 × 変化</p>	<p>現状のやり方やルールを尊重しつつ、固定観念にとらわれない発想で組織を変えていくことができる人。</p>
<p>探求心 × 自考</p>	<p>自分の能力の限界を決めず、さまざまなことに興味・関心を持って学び、思考し成長し続ける人。</p>	<p>誠実 × 協働</p>	<p>互いに尊重し合い積極的なディスカッションと周囲へのサポートを惜しまず、組織を成功に導くことができる人。</p>

多様性への取組

多様な知と知の組み合わせが持続的な成長を実現するとともに、従業員一人ひとりが自律し、働きがいを感じ、主体的に業務に取り組むことができる環境整備に努めます。尚、女性管理職比率等の指標・目標については、「第1 企業の概況 5 従業員の状況」に記載の通りであります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) セラミックス分野に依存していることについて

当社は、事業の73.5%がセラミックス製品の製造販売であり、かつセラミックスを一部に使用した複合品ではなく、セラミックス100%で形成される製品であります。

したがって、現状はセラミックス事業においては、100%セラミックス分野に依存しており、セラミックスに代替される新素材が登場すれば、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電子部品業界向けの売上構成比率が高いことについて

セラミックス事業、エンジニアリング事業それぞれのIT（情報技術）分野関連の電子部品向けの売上構成比率については、昨今のITの発達に伴い上昇傾向にあり、2024年3月期決算においてセラミックス事業で54.2%、エンジニアリング事業で23.1%と高くなっております。したがって、電子部品業界の景気動向が悪化した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) セラミックコンデンサー製造方法の変更について

セラミックコンデンサー（MLCC）製造工程の中で、原料の粉碎用としてジルコニアの微小球が使用されておりますが、粉碎工程でジルコニア微小球に代わる粉碎方法が考案され実施された場合には、ジルコニア微小球は使用されなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社は、セラミックス事業において原料仕入金額のうち69.4%を東ソー株式会社から仕入れております。これは、原料仕入金額のうち原料単価の高いジルコニアが71.3%を占めますが、ジルコニア仕入の97.3%を同社から仕入れているためであります。

仕入依存度が高い要因としては、同社の原料の安定性が優れていることや主力製品でありますYTZボールの欧米向けの販売については全面的に同社に依頼をしていること等があげられます。同社とは良好な取引関係が継続しておりますが、何らかの理由により同社から原材料仕入ができなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ジルコニアより高品質で安い原料の出現について

現在はジルコニアが耐摩耗セラミックスとして、原料の粉碎・分散用に最も高い評価を得ておりますが、ジルコニアに代わる高品質で安い原料が出現し、かつ当社にその原料が入手できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ジルコニア原料の値上げリスクについて

現状ジルコニアの仕入価格は、概ね安定的に推移しておりますが、将来ジルコニア製品需要の拡大や原料供給量の減少により仕入価格が大幅に値上がりした場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害、インフラ障害によるリスク

当社は、大阪府下に2工場を有しており、不慮の自然災害、インフラ障害についてBCP（事業継続計画）により備えておりますが、想定を超えた大規模な地震や津波、台風や洪水等自然災害による大きな被害を受ける可能性があります。それらの影響を受け、製造中断、輸送ルート寸断、インフラの損壊・途絶もしくは顧客自身に大きな被害が生じた場合など、受注や供給が長期間にわたって滞り、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

2020年に世界中に拡大した新型コロナウイルス感染症を始めとした感染症等の長期に渡って蔓延することによる集団感染の発生や都市封鎖等に伴い、事業活動への制約や影響を受けます。当社は従業員の安全と健康を第一に考え、感染防止対策を徹底するとともに、働き方改革やコロナ収束後の事業活動の在り方等について検討し改善してまいりました。しかしながら感染症の収束時期やその影響等によっては事業活動に一定の制約や影響を受ける可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権におけるリスク

当社は、事業収益に資する知的財産権を重要な経営資源の一つと位置付けており、知的財産権の保護、それに絡む紛争の回避は重要な経営課題としております。

しかしながら、特定の地域や、その地域固有の事由によって当社の知的財産権が完全に保護されない場合があり、当社の知的財産権が第三者により無効とされる可能性やそのノウハウが漏洩する等、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティにおけるリスク

当社は、事業活動の中で、入手した顧客及び取引先の機密情報や個人情報及び当社内の機密情報や個人情報を有しております。これらの情報は、外部への流出や破壊・改ざん等が発生しないように、管理体制を構築しております。また、情報の大半が電子データとして蓄積しており、その電子データへの不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ統括責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データの暗号化等を講じるとともに、従業員への啓蒙活動を実施しております。

しかしながら、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや内部的過失や盗難等により、これらの情報が流出、破壊もしくは改ざん及び情報システムの停止等が起きる可能性があります。

このような事態が生じた場合には、信用低下や被害を受けた方への損害賠償等の費用の発生、または業務の停止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材育成と採用に関するリスク

当社は、顧客の技術の高度化や技術革新が加速する中、その多様な技術に対応するため優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。その人材を獲得するために新卒採用や経験者の通年採用を積極的に展開しております。また、目標管理制度に基づき公平・公正な評価、処遇制度の充実などの仕組みづくりにも注力し、従業員のエンゲージメントを高め、人材の定着にも努めております。しかしながら、これからの少子高齢化やそれに伴う労働人口の減少等、その優秀な人材採用の競争は厳しく、雇用環境の変化等により当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社の将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内や諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々の公的規制の適用を受けて事業を展開しております。当社は、役職員が規範に基づきコンプライアンスに即した行動をするための体制や仕組みづくりを構築するとともに、企業倫理規範を定め、誠実で公正で透明な企業風土の醸成にも努めております。

しかしながら、このような施策や教育を講じても関連する規制に抵触したり、役職員による不正行為は完全に回避できない可能性があります。このような事象が発生した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の棄損、社会的信用の失墜等により、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境規制に関するリスク

当社は、地球温暖化防止、水質汚濁、大気汚染、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、製品等に含有する化学物質などに関する様々な環境法令の規制を受けております。当社は、これら法令を遵守し、事業活動を進めておりますが今後一層の規制強化に伴う、その対策費用の増加など予想されます。また、現在地球温暖化対策としての温室効果ガスの削減の取組強化が進められています。当社もこの取組は今後大きな経営のテーマとして、様々な影響を検討し、その対策に取り組んでまいります。

しかしながら、その環境規制の適応が極めて厳しく困難な場合、想定を超える費用の発生や事業の部分撤退、社会的信用が損なわれる可能性も想定され、業績への重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 地政学的リスク

近時、地政学的な問題として、ウクライナ情勢や中東情勢、台湾を巡る緊張の高まり、米中の対立関係等々の要因により、エネルギー関連や原材料費の高騰などの影響により業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、経済社会活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の地政学上のリスクが深刻化し、円安の長期化等の影響による原材料やエネルギー価格の上昇並びに物価高を誘引し、人件費をはじめとしたコストの高止まり等、先行き不透明な状況下にあるとともに、中国経済の低迷を受け、当社主力販売先である電子部品業界への影響もあり、総じて厳しい環境下にありました。

このような状況の中、当社事業全体の売上高は前年同期比4.6%減の10,239,400千円となりました。損益面につきましては、営業利益は前年同期比16.7%減の918,319千円、経常利益は前年同期比15.7%減の992,217千円、当期純利益は前年同期比16.0%減の701,907千円となりました。

結果、当社目標数値としているROE（自己資本当期純利益率）8%以上、EPS（1株当たり当期純利益）65円以上につきまして、当事業年度の実績としてROEが5.5%、EPSは58円81銭となり目標数値を下回る結果となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

セラミックス事業

セラミックス事業につきましては、当社主力販売先である電子部品業界の市況が低調に推移したことにより、売上高は前年同期比8.0%減の7,529,800千円となりました。利益面については、原材料価格等の上昇によるコスト増や、受注減により工場稼働率が低下したことで、売上原価率が2.1ポイント増加する結果となり、セグメント利益は前年同期比26.8%減の721,101千円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、自動車・重機関連や鉄鋼関連向け等の活発な市況に支えられ、好調に推移した結果、売上高は前年同期比6.2%増の2,709,600千円となりました。セグメント利益については、増収や計測機器の利益率改善効果が大きく、前年同期比68.4%増の197,218千円となりました。

財政状態の状況の概要

当事業年度の財政状態については、総資産が前期末比1.8%増の17,190,716千円となり、内訳としては流動資産が前期末比1.7%減の10,083,474千円となり主に売上債権が前期末比4.8%増の3,758,286千円となった一方で、セラミックス事業の売上低迷により特に製品在庫を調整したことにより棚卸資産が前期末比6.8%減の2,915,073千円となりました。また、固定資産が前期末比7.0%増の7,107,242千円となり、主に投資有価証券が時価上昇により前期末比21.6%増の2,186,755千円となりました。

負債は、前期末比8.5%減の4,117,908千円となり、内訳としては流動負債が前期末比8.4%減の3,300,519千円、固定負債が8.8%減の817,388千円となりました。流動負債の主な減少要因は、受注減により原材料等の購入が減少したことにより仕入債務が前期末比18.6%減の1,637,934千円となり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の返済によるものであります。

純資産は前期末比5.5%増の13,072,807千円となりました。内訳としては株主資本が前期末比3.5%増の12,245,201千円となり、主に利益剰余金が前期末比4.4%増の9,786,809千円であり、これは繰越利益剰余金の増加によるものであります。また、評価・換算差額等は前期末比47.3%増の827,606千円となり、これは投資有価証券の時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前年同期比増減額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,735	785,118	153,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,216	398,902	131,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,086	509,929	11,157
現金及び現金同等物期末残高	3,508,317	3,384,604	123,712
借入金期末残高	1,156,128	935,236	220,892

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,384,604千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社主力販売先の電子部品業界の低迷により減収となりました結果、税引前当期純利益は984,129千円となり、売上債権が173,267千円増加し、棚卸資産が213,514千円および仕入債務が373,852千円減少しました。結果、営業活動によるキャッシュ・フローは785,118千円となり前年同期比153,617千円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が392,773千円の支出となりました。結果、投資活動によるキャッシュ・フローは398,902千円と前年同期比131,685千円支出が増加いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済220,892千円、配当金の支払い1287,981千円を行いました。結果、財務活動によるキャッシュ・フローは509,929千円と前年同期比11,157千円支出が減少いたしました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	6,806,836	16.6

(注) 金額は売価換算値で示してあります。

b. 仕入実績

当事業年度における製品・商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	97,074	37.4
エンジニアリング事業	2,229,234	4.4
合計	2,326,309	1.6

(注) 金額は仕入価格で示してあります。

c. 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	6,939,509	21.0%	2,303,684	20.4%
エンジニアリング事業	2,427,886	21.1%	1,016,919	21.7%
合計	9,367,396	21.0%	3,320,603	20.8%

d. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミックス事業	7,529,800	8.0%
エンジニアリング事業	2,709,600	6.2%
合計	10,239,400	4.6%

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討事項

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 売上高

売上高は下記の如く、10,239,400千円となりました。

	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
セラミックス事業			
機能性セラミックス	308,238	3.0	9.6
耐摩耗セラミックス	5,245,954	51.2	6.1
耐熱セラミックス	1,785,622	17.4	13.1
理化学用陶磁器その他	189,983	1.9	5.6
小計	7,529,800	73.5	8.0
エンジニアリング事業			
加熱装置	801,934	7.8	0.7
計測機器その他	1,907,665	18.7	8.7
小計	2,709,600	26.5	6.2
合計	10,239,400	100.0	4.6

b. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価率が前年同期より1.4ポイント増加し77.3%となりました。これはセラミックス事業で、当社主力販売先である電子部品業界の市況が低調に推移したことにより、売上高は前年同期比8.0%減となり、また、原材料価格等の上昇によるコスト増や、受注減により工場稼働率が低下したことで、売上原価率が前年同期比2.1ポイント増加し76.0%となりました。一方、エンジニアリング事業は、自動車・重機関連や鉄鋼関連向け等の活発な市況に支えられ好調に推移した結果、売上高は前年同期比6.2%増となり、また、増収や計測機器の利益率改善効果が大きく売上原価率が前年同期比1.3ポイント減の81.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上減少に伴い販売費および人件費等が減少しました結果、前年同期比5.6%減の1,402,391千円となりました。また、売上高販売管理費率は販売費及び一般管理費が減少した結果、前年同期比0.1ポイント減の13.7%となりました。

c. 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前年同期比4.4%減少し85,738千円となりました。

主な内容としては受取配当金66,731千円、受取賃貸料7,492千円であります。

営業外費用は、前年同期比19.8%減少し11,840千円となりました。

主な内容としては支払利息6,253千円、コミットメントフィー5,504千円であります。

d. 特別利益、特別損失

特別利益の発生はございません。

特別損失は、前年同期比222.8%増加し8,087千円となりました。

内容としては固定資産廃棄損8,087千円であります。

e. 資産

総資産が前期末比1.8%増の17,190,716千円となり、内訳としては流動資産が前期末比1.7%減の10,083,474千円となり主に売上債権が前期末比4.8%増の3,758,286千円となった一方で、セラミックス事業の売上低迷により特に製品在庫を調整したことにより棚卸資産が前期末比6.8%減の2,915,073千円となりました。また、固定資産が前期末比7.0%増の7,107,242千円となり、主に投資有価証券が時価上昇により前期末比21.6%増の2,186,755千円となりました。

f. 負債

負債は、前期末比8.5%減の4,117,908千円となり、内訳としては流動負債が前期末比8.4%減の3,300,519千円、固定負債が8.8%減の817,388千円となりました。流動負債の主な減少要因は、受注減により原材料等の購入が減少したことにより仕入債務が前期末比18.6%減の1,637,934千円となり、固定負債の主な減少要因は長期借入金の返済によるものであります。

g. 純資産

純資産は前期末比5.5%増の13,072,807千円となりました。内訳としては株主資本が前期末比3.5%増の12,245,201千円となり、主に利益剰余金が前期末比4.4%増の9,786,809千円であり、これは繰越利益剰余金の増加によるものであります。また、評価・換算差額等は前期末比47.3%増の827,606千円となり、これは投資有価証券の時価が上昇し、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度のキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性については、当社の主要な資金需要は、主に製品製造のための原材料並びに生産設備の新設・改修等生産体制の構築及び新製品の開発などへの投資であり、これらの資金は営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、巨額の資金需要に対応する場合等は、円滑な事業活動に必要なレベルの流動性確保及び財務の健全性・安定性を維持するため金融機関からの借入れによる資金調達にて対応していくこととしております。なお、運転資金の効率的な調達のため取引金融機関との間に1,000,000千円のコミットメント契約（実行残高400,000千円）を締結しております。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(セラミックス事業)

当社では、「独自素材の提供を通じて、脱炭素社会の実現に貢献する」ために、持続的に成長し、社会的課題の解決に向けて取り組んでおります。そのために、変化する市場や顧客ニーズに柔軟に対応できる製品開発を進め、2050年の脱炭素社会の実現に向け、環境負荷を軽減する研究開発に推進しております。持続可能な製造プロセスを構築するためには、製品のライフサイクル全体での環境負荷を最小限に抑えることが必要であり、そのためには製品の製造工程における資源の排出を抑制し、当社製品のリサイクル・リユースへの取り組みを強化しています。

また、製品開発においては、主要な情報通信関連や環境関連への対応が求められており、製品には品質と信頼性、コストパフォーマンスが必要です。そのため、製造工程における品質の安定化とコスト低減を進めるべく、外部機関と連携し、新たな技術を取り入れて次世代につながる製品の開発に取り組んでおります。

当事業年度における研究開発費は241,703千円であります。

(エンジニアリング事業)

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の内容としては、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度に実施した設備投資額（リース資産・無形固定資産含む）は648,583千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)セラミックス事業

当事業年度の主な設備投資は、生産体制の拡充と合理化及び既存設備の更新を目的とし、堺・東山両工場に成形設備、焼成設備、研削加工設備等を中心に実施し、また、堺工場にて建屋の耐震補強工事や、東山工場メイン建屋の空調設備の更新等の環境整備を中心とし645,452千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)エンジニアリング事業

当事業年度の主な設備投資は、システム関係を中心とし3,131千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社及び堺工場 ・大阪営業部 (大阪府堺市堺区) (注)2	全社管理業務 研究開発 セラミックス事業	セラミック ス生産設備 等	528,225	38,702	453,374	924 (7,440) 〔937〕	47,078	1,068,305	119〔20〕
東山工場 (大阪府堺市中区) (注)2	セラミックス事業	セラミック ス生産設備 等	1,835,338	79,005	702,496	903,883 (23,195) 〔33.6〕	55,839	3,576,563	127〔37〕
東京管理部 (東京都文京区)	エンジニアリング 事業	販売設備	1,798	-	-	-	2,875	4,673	26〔4〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」及び「ソフトウェア」の合計であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は37,476千円であります。賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社の設備投資については、毎年制定する3年間の「中期計画」の経営戦略に基づき、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。当事業年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定額は、1,400,000千円ですが、その所要資金については、自己資金で充当する予定であります。

新設

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
					総額	既支払額		着手年月	完了年月
提出 会社	東山工場	大阪府 堺市中 区	セラミックス 事業	加工設備	180,000	-	自己資金	2024年 4月	2025年 3月
				加工設備	50,000	-	自己資金	2024年 4月	2025年 3月
	堺工場	大阪府 堺市堺 区	セラミックス 事業	焼成設備	55,000	-	自己資金	2024年 8月	2024年 10月
				焼成設備	54,000	-	自己資金	2024年 9月	2025年 1月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,280,000
計	37,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,135,695	12,135,695	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	12,135,695	12,135,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年8月23日 (注)	700,000	12,135,695	297,500	1,320,740	297,500	1,088,420

(注) 第三者割当による新株発行であります。発行株数700,000株 発行価格1株につき金850円 資本組入額1株につき金425円 割当先 株式会社共和電業300,000株 東ソー株式会社200,000株 株式会社チノー200,000株。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	25	71	27	13	3,561	3,710	
所有株式数(単元)		17,109	2,678	29,641	2,136	33	69,562	121,159	19,795
所有株式数の割合(%)		14.12	2.21	24.47	1.76	0.03	57.41	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が444単元及び56株含まれております。

2 上記「その他法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッカトー取引先持株会	堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	821	6.8
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	599	5.0
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32番8号	574	4.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	499	4.1
ニッカトー従業員持株会	堺市堺区遠里小野町3丁2番24号	400	3.3
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘3丁目5-1	400	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	387	3.2
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	353	2.9
株式会社ツバキ・ナカシマ	奈良県葛城市尺土19番地	300	2.5
西村 隆	東京都目黒区	290	2.4
計		4,625	38.3

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 当社は自己株式44,456株を保有しております。なお、自己株式には株式給付信託(BBT-RS)の導入時に設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式156,000株を含んでおりません。

3 持株比率は自己株式を控除し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,071,500	120,715	
単元未満株式	普通株式 19,795		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,135,695		
総株主の議決権		120,715	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式156,000株(議決権1,560個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町 3丁2番24号	44,400	-	44,400	0.37
計		44,400	-	44,400	0.37

(注) 「譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式156,000株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

1．役員・従業員株式制度の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇のメリットのみならず、株価下落のリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS (=Board Benefit Trust-Restricted Stock)）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で2023年9月から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。）、譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

2．役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

156,000株

3．当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者は、本制度の対象外とします。）及び執行役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	218	121,861
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(第三者割当による自己株式の処分)	156,000	94,224,000		
保有自己株式数	44,456		44,456	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 「譲渡制限付株式給付信託(BBT-RS)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式156,000株は、上記の自己株式には含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営資源の効率的な運用を行って企業基盤と財務体質の強化を図り、株主各位に中期的な配当の維持に努め、適正な利益還元を行うことを基本としております。

剰余金の配当につきましては、上記観点から配当性向は30～50%を目安として配当を決定し、株主各位のご期待に沿うように努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の配当政策により、当期の配当につきましては、期末配当を当初予想どおり1株につき13円とし、中間配当11円と合わせまして年24円とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は41.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月1日 取締役会決議	133,006	11.00
2024年6月21日 定時株主総会決議	157,186	13.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。そして今日においては、取り巻く環境変化にすばやく対応し、いかに適時・適確に意思決定や組織的取組みが行えるかが、今後の持続的な成長の鍵を握るものと認識しております。

そのため経営のスピード化、企業行動の透明性を確保し、株主の皆様をはじめステークホルダーに対するディスクロージャーおよびアカウンタビリティを重視してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

- a. 当社は監査等委員会設置会社の形態を採用しております。現在のコーポレート・ガバナンス体制については、経営の意思決定機関として、法定の「取締役会」と取締役及び主要業務を担当する執行役員とで構成する「経営会議」の2つの機関があります。「取締役会」では、法定事項の他特に重要な業務執行に関する事項については「取締役会規程」に基づき決議しております。「経営会議」では「経営会議規程」に基づき、取締役会での決議事項以外の重要な業務執行に関して審議並びに決定を行っています。
- b. 当社の取締役は6名で、うち監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）です。監査等委員である取締役を除く3名の取締役のうち1名は代表取締役で、うち1名は社外取締役です。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月11日及び2015年6月19日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、下記の通り決議し維持強化に努めております。

イ、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の配置にあたっての具体的な内容（組織・人数・その他）については、監査等委員会と協議し、その意見を十分考慮して検討する

ロ、監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。
- 2) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、当社の業務執行にかかわる役職を兼務せず、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査等委員会の意見を聴取するものとする。

ハ、取締役及び使用人等から監査等委員会への報告に関する体制

- 1) 取締役及び使用人は、監査等委員会の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
- 2) 前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとする。
 - ・当社の内部統制システムの構築に関する部門の活動状況
 - ・当社の内部監査部門の活動状況
 - ・当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - ・内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ・監査等委員会から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

- 二、監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
取締役および使用人等の不正行為を発見した場合の通報窓口「ヘルプライン」を開設する。「ヘルプライン」その他直接間接に監査等委員会に報告した者への不利益扱いを禁止する。
- ホ、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る）について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員の職務の執行に関する費用等の請求については、監査等委員会の職務の執行に関するものではないことが明らかである場合を除き、会社法第399条の2第4項に基づき速やかにかつ適正に処理する。
- ヘ、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社は、監査等委員会が期初に策定した監査方針、監査計画に基づき実施される監査の実効性を高めるため、社長が監査上の重要問題、監査環境の整備等の意見交換のために監査等委員会と定期的な会合を実施する。会合を通じて監査の実効性確保に係る監査等委員会の意見を十分に尊重する。
また、内部監査部門及び会計監査人は、監査結果の報告や定期的な会合により、監査等委員会との連携を図る。
- ト、取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、株主や取引先をはじめ地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化に取り組むなど、内部統制システムの充実に努める。
使用人に対しては、コンプライアンスを重視したニッカトーCSR行動規範・規程を策定・研修を実施する。
- チ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の業務執行に係る情報・文書の取扱いは、当社規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、また必要に応じて各規程等の整備・運用を強化する。
- リ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各担当部署においてリスク要因に対する管理プログラムを策定し、リスクに関する規程の整備・運用を強化する。組織横断的リスク状況の監視及び全般的な対応はリスク管理委員会にて行うものとする。また、新たに生じたリスクについては危機管理規程に基づき、危機管理委員会を設置し、速やかに対応にあたる。
- ヌ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
毎年策定される中期経営計画に基づく年度計画を各業務執行ラインが目標達成のための行動を行う。また、経営目標が予定どおりに進捗しているか業務報告を通じて定期的に検証を行う
業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められた事項及びその付議規程に該当する事項について全て取締役会に付議することを遵守する。
日常の職務の執行に際しては、業務執行取締役の担当業務を明確化させるとともに、IT化推進による情報共有により迅速な意思決定と効率的な業務執行を実施する。
- ル、企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、コンプライアンスを重視したニッカトーCSR行動規範・規程を準用し、法令及び企業倫理遵守の徹底を図る。また、当社内部監査部門による定期的な監査を実施し、強力な管理体制を維持する。
- ヲ、財務報告の適性を確保するための体制の整備
財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制を有効なものとするため、経営管理部及び内部監査室を中心に評価・報告体制を整備する。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大西 宏司	17回	16回(94.1%)
濱田 悦男	17回	17回(100%)
田邊 絵理子	17回	17回(100%)
土井 祐二	17回	17回(100%)
西村 元昭	17回	17回(100%)
白間 真次	17回	17回(100%)

取締役会における具体的な検討内容として、中期経営計画の進捗状況及び課題について並びにコーポレートガバナンス特に人的資本に関連する事項について議論を実施いたしております。

会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針並びに不適切な者によって支配されることを防止するための取組み等を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りです。

1. 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主の皆様やお取引先をはじめ地域社会、従業員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的もしくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えております。また、当社は大規模買付行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値および株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものがあることも否定できません。

したがって、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反する当社株式の大規模買付行為を行おうとする特定の者、あるいはグループは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような大規模買付に対しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

2. 買収への対応方針についての取組み

上記基本方針に基づき、当社取締役会は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下、現行プランといいます。）を2021年6月18日開催の第151回定時株主総会において、出席株主の皆様の過半数のご承認を得て継続しました。この買収防衛策は、有効期限が2024年6月30日までに開催される第154回定時株主総会終結の時までとしておりましたので、当社の企業価値及び株主様共同の利益を更に向上させるために第154回定時株主総会において第151回定時株主総会と同様に出席株主の皆様の過半数のご承認を得て買収への対応方針を継続しました。（以下、継続後のプランを本プランといいます。）

(1) 本プランの概要

a. 本プランの発動に係る手続きの設定

本プランは、当社株式に対する買付その他これに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合には、買付等を行う者またはその提案者（以下併せて「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集や検討等を行う期間を確保し、また株主の皆様当社取締役会の計画や代替案等を提示するなど、買付者等との交渉等を行う場合の手続きを定めております。

また、本プランにおいて対抗措置を実施する場合など重要な判断に際しては、独立委員会の客観的な判断を経ることとしております。これに加え、当社取締役会が対抗措置を発動する場合は、本対抗策の実施に関する当社株主様の意思を確認するため、株主総会を招集するものとされております。

b. 対抗措置（新株予約権無償割当）について

付者等の行為が、当社の企業価値及び株主共同の利益を損なう恐れがあると独立委員会が判断した際は、対抗措置を実施することを勧告する場合があります。

対抗措置を発動する場合は、当社取締役会は係る株主総会を招集し株主総会の決議により、買付者等が権利行使できない新株予約権を当社取締役会が定める一定の日におけるすべての株主に対して、所有する当社の普通株式1株について1個以上で当社取締役会が別途定める数の割合で新株予約権の無償割当をいたします。

c. 独立委員会の設置

本プランの導入に当たり、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動および廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置しています。独立委員会は、社外の有識者の中から選任されます。なお、現在の独立委員会は、以下のとおり社外の有識者3名により構成されています。

《独立委員会メンバー》

- ・有識者：北林 博（弁護士）
- ・有識者：藤巻一雄（弁護士）
- ・有識者：渡辺浩教（公認会計士、税理士）

d. 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本プランに基づき、新株予約権の無償割当がなされ、買付者等以外の株主により本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに買付者等以外の株主に対して当社株式が交付された場合は、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は希釈化されることとなります。

(2) 大規模買付行為に係る手続き

a. 対象となる大規模買付行為等

当社は、本プランに基づき、以下のイ．またはロ．に該当する買付等がなされた場合に、本プランに定める手続きに従い本新株予約権の無償割当を実施することがあります。

イ．当社が発行者である株式等について、特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付等

ロ．特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等

b. 大規模買付者に対する情報の提供の要求

上記a．に定める買付等を行う買付者等は、当社取締役会が別途認めた場合を除き、事前に当社に対して本プランに定める手続きを遵守する旨の「意向表明書」を提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付者より意向表明書を受領後に、適宜提出期限を定めた上、当社株主の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを当該買付者に交付し、当該買付者に対しリストに従った情報を提供していただきます。なお、独立委員会は、当社取締役会を通じ、本必要情報の提供を受けるものとします。

c. 大規模買付行為の内容の検討及び大規模買付者との交渉、代替案の検討等

当社取締役会および独立委員会が、大規模買付者から十分な情報提供がなされたと判断した場合は、当社取締役会は、本必要情報提供完了後60日間（対価を現金のみとする公開買付）または90日間（その他）の検討期間を設定します。ただし、さらに大規模買付行為の内容の検討や大規模買付者と交渉する代替案の作成等に必要の場合は、検討期間を延長することができるものとします。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合、当社取締役会は独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で対抗措置発動の可否を判断します。

また、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合、当社取締役会は対抗措置を採る場合があります。

d. 本プランの有効期限、廃止及び変更

本プランの有効期限は2027年6月30日までに開催される第157回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、有効期限の満了前であっても、当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議がなされた場合は、本プランはその時点で廃止されるものとします。

3. 本プランが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないこと、当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

a. 基本方針に沿うもの

本プランは、経済産業省および法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」および、経済産業省の企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」並びに2023年8月31日に発表した「企業買収における行動指針」の内容に十分配慮したものとなっており、前述した当社の基本方針にも沿うものです。

b. 株主共同の利益を損なうものでないこと

大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の判断に委ねることを基本とし、当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間の確保、大規模買付者との交渉を行うこと等を可能にすることで当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的で導入されたものであり、株主共同の利益を損なうものではありません。

c. 当社役員の地位の維持を目的とするものでないこと

本プランの導入・継続は、当社取締役会の決議だけでなく、株主総会での承認を要すること、すなわち株主の意思に基づくものになっております。

また、当社取締役の任期を1年に短縮したことにより、毎年の取締役の選任を通じて、本プランに対する株主の意向を反映できます。

さらに、本プランの発動等の運用に際しては当社取締役会の恣意的判断を排除するために独立委員会を設置していますので、本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではなく、スローハンド型（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間がかかる買収防衛策）でもありません。

以上のとおり、本プランには当社役員の地位の維持を目的として対抗措置が発動されることはありません。

取締役に関する事項

- a. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。
- b. 当社は、取締役の選解任決議要件について、選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- c. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
- d. 当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。これらは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的としております。

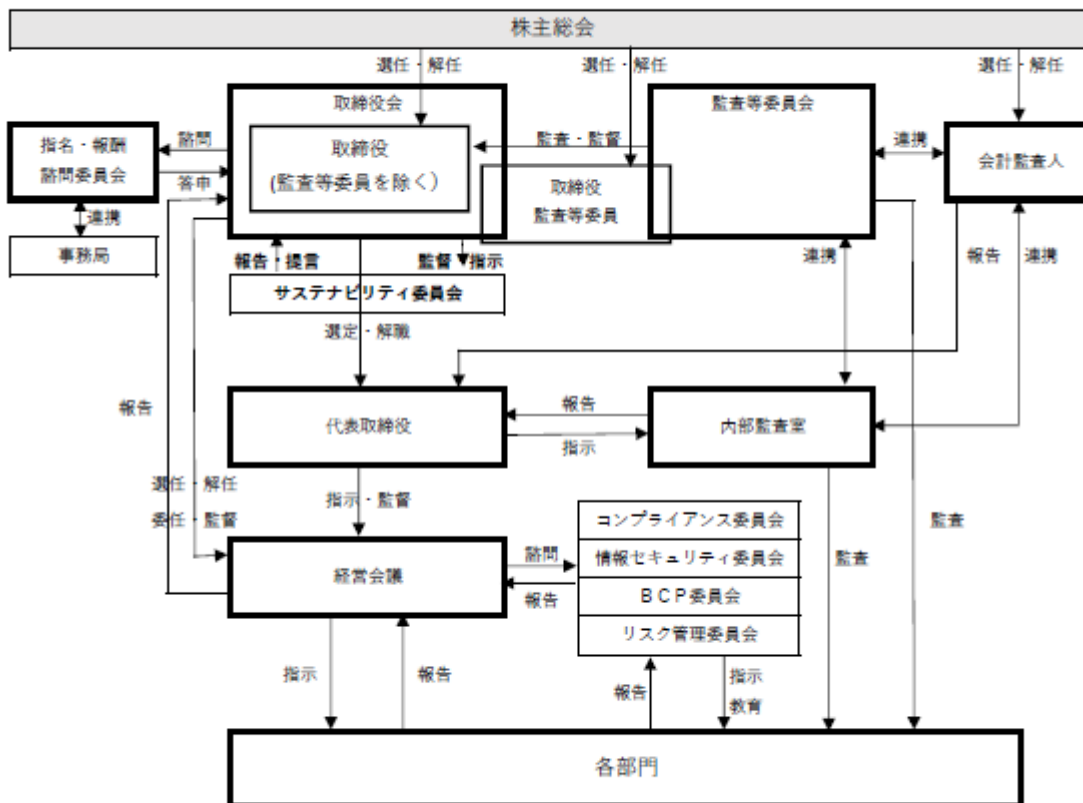
株主総会決議に関する事項

- a. 当社は、株主総会の特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- b. 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- c. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

その他

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記の通りです。

コーポレート・ガバナンス体制（模式図）



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	大西 宏 司	1958年3月15日	1981年4月 当社入社 1998年4月 当社研究開発部長 2003年6月 当社理事研究開発部長 2010年6月 当社取締役研究開発部長 2016年4月 当社取締役生産本部長 2016年6月 当社常務取締役生産本部長 2017年6月 当社代表取締役常務生産本部長 2018年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	33
常務取締役 常務執行役員経営管理部長	濱 田 悦 男	1964年5月26日	1987年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2008年4月 同行池田支店長 2011年6月 同行丸の内中央支店長 2013年4月 同行難波支店長 2016年5月 当社入社 2017年6月 当社経理部担当部長 2021年6月 当社取締役経理部長 2023年6月 当社常務取締役 常務執行役員経理部長 2024年4月 当社常務取締役 常務執行役員経営管理部長(現任)	(注)2	1
取締役	田 邊 絵 理 子	1985年1月12日	2011年12月 弁護士登録、中之島中央法律事務所入所 2013年2月 関西大学法科大学院アカデミックアドバイザー就任 2014年6月 経営法曹会議入会 2015年11月 東大阪市都市計画審議会委員(現任) 2018年7月 大阪国税局任期付職員(国際調査審理官)として出向 2020年7月 中之島中央法律事務所復帰 2021年1月 同法律事務所パートナー弁護士(現任) 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年11月 株式会社JFLAホールディングス社外監査役(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	土 井 祐 二	1956年10月19日	1980年4月 朝日生命保険相互会社入社 2009年4月 同社埼玉西支社長 2012年4月 当社入社 2012年6月 当社総務部担当部長 2023年6月 当社取締役総務部長 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	24
取締役 (監査等委員)	西 村 元 昭	1943年7月9日	1969年9月 司法試験合格 1972年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 2012年6月 当社監査役 2013年6月 丸大食品株式会社社外監査役(現任) 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	11
取締役 (監査等委員)	白 間 真 次	1961年4月19日	1984年3月 指吸会計センター株式会社入社 1991年1月 税理士登録 2003年1月 税理士法人ゆびすい社員(現任) 2012年6月 当社監査役 2015年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	18
計					88

- (注) 1 取締役田邊絵理子、取締役西村元昭及び取締役白間真次は、社外取締役であります。
 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 土井祐二 委員 西村元昭 委員 白間真次

社外役員の状況

社外取締役田邊絵理子氏は、弁護士として専門分野である知財関連や労務関連等に知見や経験を有しており、当社の持続的成長や企業価値向上に向けた様々な取組や経営に対する適切な助言や監督を頂けると判断し社外取締役に選任しております。直接会社経営に関与された経験はありませんが、それらの専門的な知見と幅広い経験並びに独立した立場で経営に対する適切な意見や監督を頂くことで、当社の持続的成長や企業価値向上が図ることが可能であると期待しております。

監査等委員である社外取締役西村元昭氏は、弁護士として企業法務に精通しており、能力、識見において優れた人物であることから社外取締役に選任しております。一般株主様との利益相反が生じる恐れがなく、独立性が確保でき、客観的かつ専門的な見地から経営監査を行うことが可能であります。

監査等委員である臼間真次氏は、税理士として永年にわたる実績と経験を備え、また能力、識見は勿論のこと、公明正大な人柄であることから社外取締役に選任しております。独立性が確保でき、客観的かつ専門的な見地から企業財務に精通した助言、提言を行い、経営に対する監査を行うことが可能であります。

なお、これら3名の社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出をしております。当社は、社外取締役を選任するための独立性基準を定めており、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である取締役を除く社外取締役は1名であり、経営監督機能の強化を図るため新たに就任をしております。社外取締役は、取締役会など重要会議に出席し、取締役及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、適切な意見や監督を頂けるものと期待しております。

監査等委員3名のうち2名が社外取締役であります。内部監査室の内部監査や内部統制評価の計画及び結果は監査等委員に報告され、各監査等委員はその後の改善状況をチェックしております。また、監査等委員会の監査計画や結果は内部監査室長に伝えられています。会計監査人からは、会計監査や内部統制監査の計画や結果を四半期に一度の定期的な報告等を受けており、相互の連携が図られています。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は、監査等委員会の設置会社であります。監査等委員3名のうち2名が社外取締役であります。監査等委員が監査等委員会を組織し、監査等委員会において監査計画書を作成して、保有資産管理状況、諸契約締結状況の内容、コンプライアンス確立の状況等を重点項目としております。また、取締役会への出席等を通じて、取締役の業務執行を監視しております。

社外取締役である監査等委員につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者等から選任することにより、独立性を確保した上で、経営の健全化の維持・強化を図っております。

当事業年度において当社は監査等委員会を年9回開催しており、個別の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
土井 祐二	9回	9回
西村 元昭	9回	9回
白間 真次	9回	9回

監査等委員会における具体的な検討内容として法令、定款及び監査等委員会規程に従い、内部統制システムの運用状況及びその問題点や課題に伴うリスク認識等に重点をおき、監査等委員の監査方針、年間の監査計画などを検討しております。

また、取締役会の実効性や社外取締役でもある監査等委員2名の「関与・助言」を一層強めるべく、「指名・報酬諮問委員会」を設置し、代表取締役との建設的な会話や議論の場を創設し、年1回から2回程度開催しております。なお、監査実施内容については、常勤監査等委員が監査等委員会に報告するとともに、月2回開催の経営会議及び月1回の幹部会にも出席し、その情報の共有化及び監査計画への反映及び進捗確認、協議・承認を実施しております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、当社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的として、社長直轄の内部監査室が設置されており、専任の内部監査人が1名配属されております。内部監査室は監査計画に基づき、必要に応じて臨時に任命された内部監査人と共に、各部署に対する各種監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに、適宜取締役会においても業務執行ラインとの情報共有を図ることを目的に報告しております。また、適時必要に応じて各部署に改善勧告を行っております。

また、内部監査の計画や結果は監査等委員に報告され、監査等委員はその後の改善状況をチェックしております。監査等委員会の計画や結果は、内部監査室長に伝えられています。また、会計監査人は、会計監査の計画や結果を監査等委員及び内部監査室長に報告しております。

内部監査は、監査等委員及び会計監査人と連携し情報交換を行うことで監査の実効性・効率性を向上させております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清稜監査法人

b. 継続監査期間

37年間

当社で調査可能であった期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

小田 利昭・勿野 貴志

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名

e. 監査法人の選定方針と理由

現会計監査人を選定した理由は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性および内部管理体制等により監査できる体制を有していると判断したためであります。監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要性に応じて、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は会計監査人について会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合には、監査等委員の同意によって、会計監査人を解任する方針としております。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の監査の独立性と適正を監視しながら、監査計画とその結果報告を受け、情報交換や意見交換を行う等連携を密にしております。また、監査等委員会は内部監査部門、経理部門の評価も踏まえ総合的に評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,000		19,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を総合的に勘案し、会社法第399条等に基づき監査等委員会の同意を得たうえで、監査報酬を適切に決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人および社内関係部門から説明を受けた当期の会計監査計画や前期の監査実績、会計監査人の監査の遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠を確認し、審議した結果、適切であると判断し会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役および監査等委員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、2023年6月16日開催の第153回定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内（監査等委員である取締役を除く報酬限度額150,000千円）で、取締役（監査等委員である取締役を除く）の各職責を踏まえ適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬（賞与）及び業績連動型株式報酬により構成し、監査等委員である取締役およびその社外取締役は、監査等委員の報酬限度内（監査等委員である取締役の報酬限度額30,000千円）において職務分担を勘案し、監査等委員の協議により、その職務に鑑み、基本報酬のみの支給としております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。

c. 業績連動報酬の内容および額またはその算定方式の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標KPIを反映した金銭報酬（賞与）及び非金銭報酬として譲渡制限付き株式報酬とし、主として本業の経営成績である各事業年度の営業利益率の目標値10%に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給してあります。目標となる業績指標とその値は、適宜、環境変化に応じて指名・報酬諮問委員会の審議・答申踏まえた見直しを行うものとしております。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名・報酬諮問委員会において検討を行うものとしております。代表取締役社長は指名・報酬諮問委員会の審議・答申内容を踏まえ、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定してあります。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動賞与の評価配分としてあります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、その答申の内容に従って決定しなければならないとしてあります。

f. 指名・報酬諮問委員会の活動状況

「指名・報酬諮問委員会」は、取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定にかかる審議や評価結果、固定報酬、業績連動報酬の妥当性に関する審議を実施してあります。当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を年2回開催しており、個々の指名・報酬諮問委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
西村 元昭	2回	2回（100%）
白間 真次	2回	2回（100%）
田邊 絵理子	1回	1回（100%）
大西 宏司	2回	2回（100%）

指名・報酬諮問委員会における具体的な検討内容として取締役等の指名・報酬等にかかる審議を行っております。

g. 当事業年度に係る業務執行役員の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度においては、2023年6月16日開催の取締役会で取締役の報酬関係について決議してあります。当該決議は、基本報酬に加え決定方針に沿った営業利益率10%を業務支給係数1.0とした基準をベースにその達成度合いに応じた支給係数を乗じた業績連動報酬であり、指名・報酬諮問委員会の審議を経て決議されているため、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断してあります。

なお、当事業年度における業績連動報酬の実績は、営業利益率9.0%、支給係数0.9として算出してあります。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、代表取締役社長大西宏司がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬の評価配分としております。これらの権限を委任した理由として、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとするため、代表取締役が最も適していると判断したためであります。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役(監査等委員であるものを除く。) (うち社外取締役)	77,608 (4,600)	46,600 (4,600)	26,240 ()	944 ()	3,824 ()	6 (1)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	21,720 (10,800)	21,720 (10,800)	()	()	()	4 (2)

- (注) 1. 退職慰労金の額には、当事業年度中に計上した役員退職慰労引当金繰入額944千円(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)であります。
2. 非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬として当期中に計上した役員株式給付引当金繰入額3,824千円(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)であります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、現在当社はいわゆる株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を享受することを目的とする純投資目的の株式は保有しておりません。一方持続的な成長及び中長期的に企業価値の向上に資するために純投資目的以外の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に資するための共同開発、原材料の安定的な調達など経営戦略の一環として、または取引先との良好な関係を構築し、事業継続に必要と判断する企業の株式を保有しております。また、その保有するいわゆる政策保有株式に関しましては、株価下落による減損リスクを踏まえ、中長期的な経済合理性や将来見通し、保有に伴うリスク・リターン等を総合的に評価し、今後一層厳格に保有意義について取締役会において議論を重ね継続の可否を判断してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	7	2,186,755

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

○特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が 増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東ソー(株)	279,500	279,500	原料の安定仕入先かつ製品の販売先。	有
	576,329	502,261		
(株)チノー	209,881	209,881	商品の安定仕入先。	有
	549,468	451,663		
(株)クボタ	169,000	169,000	製品の安定販売先。	有
	402,896	337,831		
(株)共和電業	841,520	841,520	商品の安定仕入先。	有
	363,536	293,690		
(株)ツバキ・ナカシマ	100,000	100,000	製品の共同開発提携先かつ販売先。	有
	84,300	95,500		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	32,950	16,475	製品の販売先かつ設備の仕入先。 株式数の増加は株式分割(1:2)したものであります。	有
	141,355	75,620		
(株)みずほフィナンシャルグループ	22,610	22,610	安定調達金融機関。	有
	68,870	42,461		

- (注) 1 特定投資株式の保有銘柄総数が60銘柄に満たない為、保有銘柄(市場価格のない株式等を除く)すべて記載しております。
- 2 特定投資株式の定量的な保有効果については事業上の理由から記載しておりませんが、保有合理性はa.記載に基づき検証を行っており、保有合理性はあると判断しております。

○みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、清稜監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構主催の研修会他へ定期的に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,508,317	3,384,604
受取手形	423,986	⁵ 257,992
電子記録債権	775,680	⁵ 991,150
売掛金	2,385,352	2,509,142
商品	66,318	71,425
製品	1,157,698	772,721
原材料	322,022	298,787
仕掛品	1,377,766	1,567,034
貯蔵品	204,781	205,104
仮払金	1,281	1,518
未収入金	5,053	3,769
前払費用	20,856	20,222
前払金	4,400	-
流動資産合計	10,253,516	10,083,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,424,918	5,531,178
減価償却累計額	3,107,642	3,165,817
建物(純額)	2,317,275	2,365,361
構築物	310,060	314,880
減価償却累計額	184,375	197,172
構築物(純額)	125,684	117,708
機械及び装置	8,488,654	8,722,723
減価償却累計額	7,410,572	7,566,853
機械及び装置(純額)	1,078,082	1,155,870
車両運搬具	59,176	61,048
減価償却累計額	56,435	54,767
車両運搬具(純額)	2,740	6,281
工具、器具及び備品	² 1,454,585	² 1,462,893
減価償却累計額	1,332,957	1,362,591
工具、器具及び備品(純額)	121,628	100,301
土地	904,808	904,808
建設仮勘定	33,321	11,964
リース資産	7,506	7,506
減価償却累計額	5,887	6,821
リース資産(純額)	1,618	684
有形固定資産合計	4,585,160	4,662,980
無形固定資産		
ソフトウェア	143,778	97,524
電話加入権	4,132	4,132
無形固定資産合計	147,911	101,657

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,799,028	1 2,186,755
従業員に対する長期貸付金	-	947
長期前払費用	1,291	321
前払年金費用	75,865	122,989
敷金及び保証金	32,148	31,556
事業保険積立金	26	34
投資その他の資産合計	1,908,359	2,342,604
固定資産合計	6,641,431	7,107,242
資産合計	16,894,948	17,190,716
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1 426,421	1 481,083
買掛金	1 1,585,364	1 1,156,850
短期借入金	3 400,000	3 400,000
1年内返済予定の長期借入金	220,892	214,392
営業外電子記録債務	63,066	172,332
未払金	320,722	432,820
未払消費税等	20,308	40,461
未払法人税等	225,961	79,415
未払費用	722	739
預り金	17,880	12,891
契約負債	2,317	24,180
賞与引当金	286,870	249,300
役員賞与引当金	33,414	29,651
役員株式給付引当金	-	5,101
リース債務	934	684
その他	-	616
流動負債合計	3,604,874	3,300,519
固定負債		
長期借入金	535,236	320,844
役員退職慰労引当金	111,044	-
長期未払金	-	82,797
役員株式給付引当金	-	2,186
長期預り保証金	86,643	85,270
資産除去債務	61,056	61,122
繰延税金負債	101,794	265,168
リース債務	684	-
固定負債合計	896,459	817,388
負債合計	4,501,334	4,117,908

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320,740	1,320,740
資本剰余金		
資本準備金	1,088,420	1,088,420
その他資本剰余金	137,017	162,943
資本剰余金合計	1,225,438	1,251,363
利益剰余金		
利益準備金	205,810	205,810
その他利益剰余金		
別途積立金	5,100,000	5,100,000
繰越利益剰余金	4,067,259	4,480,999
その他利益剰余金合計	9,167,259	9,580,999
利益剰余金合計	9,373,069	9,786,809
自己株式	87,665	113,712
株主資本合計	11,831,583	12,245,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562,030	827,606
評価・換算差額等合計	562,030	827,606
純資産合計	12,393,613	13,072,807
負債純資産合計	16,894,948	17,190,716

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,181,672	7,529,800
商品売上高	2,551,465	2,709,600
売上高合計	10,733,137	10,239,400
売上原価		
製品期首棚卸高	1,035,252	1,157,698
商品期首棚卸高	59,574	66,318
当期製品製造原価	4 6,039,738	4 5,273,053
当期製品仕入高	154,966	97,074
当期商品仕入高	2,135,704	2,229,234
合計	9,425,236	8,823,380
製品期末棚卸高	1,157,698	772,721
商品期末棚卸高	66,318	71,425
他勘定振替高	3 55,560	3 60,544
売上原価合計	5 8,145,658	5 7,918,688
売上総利益	2,587,479	2,320,711
販売費及び一般管理費	2, 4 1,485,115	2, 4 1,402,391
営業利益	1,102,363	918,319
営業外収益		
受取利息	1,029	896
受取配当金	61,047	66,731
受取賃貸料	7,622	7,492
受取保険金	10,106	-
その他	9,892	10,617
営業外収益合計	89,698	85,738
営業外費用		
支払利息	7,754	6,253
コミットメントフィー	5,499	5,504
その他	1,505	81
営業外費用合計	14,759	11,840
経常利益	1,177,302	992,217
特別損失		
固定資産廃棄損	1 2,505	1 8,087
特別損失合計	2,505	8,087
税引前当期純利益	1,174,797	984,129
法人税、住民税及び事業税	351,000	241,000
法人税等調整額	11,563	41,222
法人税等合計	339,436	282,222
当期純利益	835,360	701,907

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,986,000	32.4	1,608,691	29.5
労務費	1	1,506,283	24.6	1,416,619	25.9
経費	2	2,628,397	43.0	2,437,011	44.6
当期総製造費用		6,120,682	100.0	5,462,321	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,296,821		1,377,766	
合計		7,417,504		6,840,087	
仕掛品期末棚卸高		1,377,766		1,567,034	
当期製品製造原価		6,039,738		5,273,053	

(注) 原価計算の方法

当社は小売定価表価格を基にして算定した標準原価をもって期中の生産高をグループ別に計算し、この各総額と当期に実際に発生した原価を比較し、グループ別に原価率を算定して各製品及び仕掛品の実際原価を計算する方法を採っています。

1 労務費には次の金額が含まれています。	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	305,640千円	290,500千円
2 経費の主な内訳	前事業年度	当事業年度
減価償却費	571,647千円	559,032千円
消耗器具費	231,891千円	251,824千円
外注加工費	1,239,234千円	1,049,640千円
修繕費	124,993千円	141,497千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	3,494,478	8,800,288
当期変動額								
剰余金の配当							262,580	262,580
当期純利益							835,360	835,360
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	572,780	572,780
当期末残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	4,067,259	9,373,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87,665	11,258,802	527,657	527,657	11,786,460
当期変動額					
剰余金の配当		262,580			262,580
当期純利益		835,360			835,360
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			34,372	34,372	34,372
当期変動額合計	-	572,780	34,372	34,372	607,153
当期末残高	87,665	11,831,583	562,030	562,030	12,393,613

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,320,740	1,088,420	137,017	1,225,438	205,810	5,100,000	4,067,259	9,373,069
当期変動額								
剰余金の配当							288,166	288,166
当期純利益							701,907	701,907
自己株式の取得								
自己株式の処分			25,925	25,925				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	25,925	25,925	-	-	413,740	413,740
当期末残高	1,320,740	1,088,420	162,943	1,251,363	205,810	5,100,000	4,480,999	9,786,809

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87,665	11,831,583	562,030	562,030	12,393,613
当期変動額					
剰余金の配当		288,166			288,166
当期純利益		701,907			701,907
自己株式の取得	94,345	94,345			94,345
自己株式の処分	68,298	94,224			94,224
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			265,575	265,575	265,575
当期変動額合計	26,047	413,618	265,575	265,575	679,193
当期末残高	113,712	12,245,201	827,606	827,606	13,072,807

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,174,797	984,129
減価償却費	628,768	608,930
受取利息及び受取配当金	62,077	67,627
支払利息	7,754	6,253
投資有価証券売却損益(は益)	575	-
前払年金費用の増減額(は増加)	11,607	47,123
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,021	28,247
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	7,288
固定資産廃棄損	2,505	8,087
受取保険金	10,106	-
売上債権の増減額(は増加)	126,724	173,267
棚卸資産の増減額(は増加)	374,335	213,514
その他の資産の増減額(は増加)	5,910	7,016
仕入債務の増減額(は減少)	52,300	373,852
未払消費税等の増減額(は減少)	150,759	20,153
その他の負債の増減額(は減少)	40,502	36,631
小計	1,215,588	1,128,624
利息及び配当金の受取額	62,077	67,627
利息の支払額	7,652	6,501
法人税等の支払額	341,384	404,632
保険金の受取額	10,106	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	938,735	785,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	262,381	392,773
投資有価証券の売却による収入	6,241	-
貸付けによる支出	-	1,000
貸付金の回収による収入	-	52
無形固定資産の取得による支出	13,292	5,765
投資その他の資産の増減額(は増加)	2,215	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,216	398,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	256,892	220,892
自己株式の取得による支出	-	94,345
自己株式の売却による収入	-	94,224
リース債務の返済による支出	1,501	934
配当金の支払額	262,693	287,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,086	509,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,432	123,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,357,885	3,508,317
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,508,317	1 3,384,604

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については財務内容評価法により、また一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役(監査等委員である取締役を除く)に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役(監査等委員である取締役を除く)及び理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程及び理事規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しておりましたが、2023年6月16日開催の第153回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い在任期間に対する退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、要支給額を固定負債の「長期末払金」に計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く)及び執行役員への当社株式等の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

セラミックス事業においては、セラミックス製品の製造及び販売を行っており、製品の販売は、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内向け販売については、出荷時点で収益を認識しております。

エンジニアリング事業は、加熱装置や計測機器その他商品を仕入れし販売を行っており、商品の販売は、顧客に製品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1 棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
製品	1,157,698	772,721
仕掛品	1,377,766	1,567,034

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

棚卸資産は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しており、取得原価と当事業年度末における正味売却価額のいずれか低い方の金額で評価しております。当事業年度の評価損の金額は15,070千円であります。

(3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は顧客ニーズの状況に応じてある程度の見込み生産を行うことがあり、保有期間が長期に亘る棚卸資産は、将来の使用見込み等を鑑みて適宜廃棄処分を行っております。棚卸資産の正味売却価額は、様々な顧客ニーズの状況や経済環境の変化の影響を受けるため、直近の販売実績等を基礎として算出しております。

(4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

今後の顧客ニーズの状況や経済環境の変化が生じた場合には、追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

2 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	101,794	265,168

(注) 繰延税金資産・繰延税金負債は相殺表示しております。

(2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、入手可能な将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

(3) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社は、繰延税金資産の回収可能性等に関する見積りは、中期経営計画を基礎とし将来の課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産を計上しております。

(4) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りを前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度について)

(1) 取引の概要

当社は、2023年6月16日開催の第153回定時株主総会に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（=Board Benefit Trust-Restricted Stock）」）（以下「本制度」といいます。）を導入しています。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当期会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、94,224千円及び156,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	56,564千円	70,909千円

担保付債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
買掛金	64,831千円	68,828千円
電子記録債務	82,174千円	95,423千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
圧縮記帳額	55,338千円	55,220千円
(うち、工具、器具及び備品)	55,338千円	55,220千円

3 取引先銀行との貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000千円	400,000千円
差引額	600,000千円	600,000千円

4 担保受入金融資産

売掛債権の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有価証券	30,682千円	32,787千円

5 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	千円	18,841千円
電子記録債権	千円	71,433千円

(損益計算書関係)

1 固定資産廃棄損の内容

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	489千円	1,878千円
機械及び装置	1,444千円	6,095千円
車両運搬具	292千円	0千円
工具、器具及び備品	278千円	113千円
計	2,505千円	8,087千円

2 販売費及び一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
荷造運搬費	79,142千円	69,252千円
役員報酬	71,920千円	68,320千円
従業員給料手当	498,255千円	470,465千円
従業員賞与	1,637千円	36,587千円
地代家賃	56,064千円	56,683千円
賞与引当金繰入額	208,730千円	129,900千円
退職給付費用	25,018千円	2,255千円
役員賞与引当金繰入額	29,570千円	26,240千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,021千円	1,565千円
役員株式給付引当金繰入額		7,288千円
法定福利費	117,508千円	107,759千円
福利厚生費	25,511千円	23,845千円
減価償却費	57,121千円	49,897千円
おおよその割合		
販売費	9.0%	9.3%
一般管理費	91.0%	90.7%

3 他勘定振替高の内容

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
製造経費	41,418千円	35,773千円
建物	7,600千円	10,410千円
機械及び装置	589千円	9,894千円
工具、器具及び備品	1,961千円	千円
販売費及び一般管理費	504千円	343千円
研究開発費	3,486千円	4,122千円
計	55,560千円	60,544千円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	237,373千円	241,703千円

5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下げ額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
通常の販売目的で保有する棚卸 資産の収益性低下による簿価切 下げ額	71,209千円	15,070千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,238			200,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	143,225	12.00	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	119,354	10.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,160	13.00	2023年3月31日	2023年6月19日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,135,695			12,135,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,238	156,218	156,000	200,456

- (注1) 当事業年度末の自己株式数には、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式が156,000株含まれております。
- (注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式の取得156,000株及び単元未満株式の買取218株によるものであります。
- (注3) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式156,000株の抛出によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	155,160	13.00	2023年3月31日	2023年6月19日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	133,006	11.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(注) 2023年9月30日を基準とする配当金の総額には、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金1,716千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,186	13.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT-RS)」の信託財産として保有する当社株式に対する配当金2,028千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	3,508,317千円	3,384,604千円
預金期間が3ヶ月超の 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,508,317千円	3,384,604千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

・有形固定資産 主として製品等運搬用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主要仕入先や販売先に対する取引基盤拡大の観点から投資有価証券を保有しておりますが、それ以外はリスクの少ない預金や債権の金融商品に限定し資金運用しております。また、資金調達については、金融機関からの長・短借入による方針であります。

なお、安全性重視のためリスクのあるデリバティブ商品は利用しない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

まず運用面では、現金及び預金があります。これは、手許現金と金融機関に預金している当座預金等の流動性預金と定期預金であり、ペイオフの事態以外に原則リスクはないと判断しております。次に受取手形、電子記録債権、売掛金がありますが、顧客に対する信用リスクの問題が生じます。投資有価証券については、当該企業の業績リスクとそれに伴う株価変動リスクを有しております。

調達面では、まず電子記録債務、営業外電子記録債務、買掛金、未払金がありますが、これは2～3ヶ月の短期もので、このリスクは当社支払能力の問題です。次に金融機関からの長期・短期借入金ですが、金利の変動リスクが発生します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形、電子記録債権、売掛金に対する顧客信用リスクについては、当社の与信管理規程に基づき、リスク管理を徹底し、リスク発生を回避しております。投資有価証券に対するリスクに対しては、当該企業業績や株価の動向を常時注視し、最悪の事態にならないよう早期の対策を打つ方針であります。

電子記録債務、営業外電子記録債務、買掛金、未払金に対しては、当社は支払いに備え常時その残高を上回る流動性預金を確保しております。借入金については、流動性リスクにさらされておりますが、定期的に資金繰表を作成し管理いたしております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動にすることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	1,799,028	1,799,028	
資産計	1,799,028	1,799,028	
長期借入金	756,128	756,091	36
負債計	756,128	756,091	36

当事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	2,186,755	2,186,755	
資産計	2,186,755	2,186,755	
長期借入金	535,236	535,236	
負債計	535,236	535,236	

(注) 1 現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、電子記録債務、買掛金、短期借入金、営業外電子記録債務、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定日
前事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,508,317			
受取手形及び電子記録債権	1,199,666			
売掛金	2,385,352			
合計	7,093,336			

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,384,604			
受取手形及び電子記録債権	1,249,143			
売掛金	2,509,142			
合計	7,142,890			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
長期借入金	220,892	214,392	214,392	106,452		
合計	620,892	214,392	214,392	106,452		

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000					
長期借入金	214,392	214,392	106,452			
合計	614,392	214,392	106,452			

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,799,028			1,799,028
資 産 計	1,799,028			1,799,028

当事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,186,755			2,186,755
資 産 計	2,186,755			2,186,755

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		756,091		756,091
負 債 計		756,091		756,091

当事業年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		535,236		535,236
負 債 計		535,236		535,236

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,505,338	683,878	821,459
小計	1,505,338	683,878	821,459
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	293,690	317,387	23,696
小計	293,690	317,387	23,696
合計	1,799,028	1,001,265	797,762

(注) 1 なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,186,755	1,001,265	1,185,489
小計	2,186,755	1,001,265	1,185,489
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	2,186,755	1,001,265	1,185,489

(注) 1 なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,241	575	
合計	6,241	575	

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 (は前払年金費用)	87,472	千円
退職給付費用	41,864	千円
退職給付の支払額	1,451	千円
制度への拠出金	28,806	千円
期末における退職給付引当金 (は前払年金費用)	75,865	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	526,846	千円
年金資産	612,351	千円
	85,505	千円
非積立型制度の退職給付債務	9,640	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,865	千円
退職給付引当金(は前払年金費用)	75,865	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	75,865	千円

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	41,864	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,233千円でありました。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度(非積立型であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金又は前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金 (は前払年金費用)	75,865	千円
退職給付費用	24,539	千円
退職給付の支払額	1,470	千円
制度への拠出金	21,114	千円
期末における退職給付引当金 (は前払年金費用)	122,989	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	538,203	千円
年金資産	670,338	千円
	132,135	千円
非積立型制度の退職給付債務	9,146	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,989	千円
退職給付引当金(は前払年金費用)	122,989	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	122,989	千円

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	24,539	千円
----------------	--------	----

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,443千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	87,839千円	76,335千円
未払事業税	16,179千円	7,863千円
長期未払金(役員退職慰労引当金)	34,001千円	25,352千円
資産除去債務関係	15,180千円	15,939千円
棚卸資産収益性低下による簿価切り下げ	21,804千円	4,614千円
投資有価証券評価損	26,216千円	26,216千円
その他	3,965千円	4,882千円
繰延税金資産小計	205,187千円	161,204千円
評価性引当額	48,020千円	30,830千円
繰延税金資産合計	157,167千円	130,373千円
繰延税金負債		
前払年金費用	23,229千円	37,659千円
その他有価証券評価差額金	235,731千円	357,883千円
繰延税金負債合計	258,961千円	395,542千円
繰延税金資産(負債)の純額	101,794千円	265,168千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
試験研究費等の税額控除	0.9%	1.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	0.4%
賃上げ促進税制税額控除	2.0%	%
評価性引当額	0.1%	1.8%
住民税均等割	0.7%	0.9%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.9%	28.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場用地等の賃貸に関し不動産賃貸契約を締結しており、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は27年から36年、割引率は0.036%から2.051%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
期首残高	60,992千円	61,056千円
時の経過による調整額	64千円	65千円
期末残高	61,056千円	61,122千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計	
機能性セラミックス	340,949		340,949	340,949
耐摩耗セラミックス	5,583,789		5,583,789	5,583,789
耐熱セラミックス	2,055,746		2,055,746	2,055,746
理化学用陶磁器その他	201,186		201,186	201,186
加熱装置		796,029	796,029	796,029
計測機器その他		1,755,436	1,755,436	1,755,436
顧客との契約から生じる収益	8,181,672	2,551,465	10,733,137	10,733,137
外部顧客への売上高	8,181,672	2,551,465	10,733,137	10,733,137

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計	
機能性セラミックス	308,238		308,238	308,238
耐摩耗セラミックス	5,245,954		5,245,954	5,245,954
耐熱セラミックス	1,785,622		1,785,622	1,785,622
理化学用陶磁器その他	189,983		189,983	189,983
加熱装置		801,934	801,934	801,934
計測機器その他		1,907,665	1,907,665	1,907,665
顧客との契約から生じる収益	7,529,800	2,709,600	10,239,400	10,239,400
外部顧客への売上高	7,529,800	2,709,600	10,239,400	10,239,400

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当該事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,456,941	3,585,019
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,585,019	3,758,286
契約負債(期首残高)	6,109	2,317
契約負債(期末残高)	2,317	24,180

契約負債は、顧客との販売契約に基づく前受金であります。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は2,317千円であります。

4 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離され財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業内容としてはセラミックス事業とエンジニアリング事業に大別されます。

セラミックス事業は、セラミックス製品を当社、堺工場および東山工場で製造し販売するもので、当社の製品は、ほとんどがエンドユーザーである電子部品、食品、薬品、塗料等の各メーカーにおける生産工程で使用されるセラミックス製の道具類、備品、機械部分等の消耗品であります。

エンジニアリング事業は、製造工場を持たず、加熱装置や計測機器等を商品として仕入れし販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス事業	エンジニアリング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,181,672	2,551,465	10,733,137		10,733,137
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	8,181,672	2,551,465	10,733,137		10,733,137
セグメント利益	985,269	117,094	1,102,363		1,102,363
セグメント資産	11,451,492	1,751,753	13,203,245	3,691,702	16,894,948
その他の項目					
減価償却費	621,149	7,618	628,768		628,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	303,514	12,905	316,420		316,420

(注) 1 セグメント資産の調整額3,691,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	セラミックス 事業	エンジニア リング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,529,800	2,709,600	10,239,400		10,239,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	7,529,800	2,709,600	10,239,400		10,239,400
セグメント利益	721,101	197,218	918,319		918,319
セグメント資産	10,918,746	2,637,136	13,555,882	3,634,834	17,190,716
その他の項目					
減価償却費	601,969	6,961	608,930		608,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	645,452	3,131	648,583		648,583

- (注) 1 セグメント資産の調整額3,634,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2 セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関に対して定期的に提供していないため記載しておりませ
ん。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038.39円	1,095.31円
1株当たり当期純利益金額	69.99円	58.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	835,360	701,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	835,360	701,907
普通株式の期中平均株式数(株)	11,935,457	11,935,379

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度200,317株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度200,456株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,393,613	13,072,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,393,613	13,072,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,935,457	11,935,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,424,918	226,755	120,495	5,531,178	3,165,817	176,791	2,365,361
構築物	310,060	4,820		314,880	197,172	12,796	117,708
機械及び装置	8,488,654	390,080	156,011	8,722,723	7,566,853	306,196	1,155,870
車両運搬具	59,176	6,138	4,265	61,048	54,767	2,597	6,281
工具、器具 及び備品	1,454,585	38,746	30,439	1,462,893	1,362,591	59,960	100,301
リース資産	7,506			7,506	6,821	934	684
土地	904,808			904,808			904,808
建設仮勘定	33,321	74,156	95,513	11,964			11,964
有形固定資産計	16,683,031	740,697	406,725	17,017,003	12,354,023	559,276	4,662,980
無形固定資産							
ソフトウェア	321,807	3,400		325,207	227,682	49,654	97,524
電話加入権	4,132			4,132			4,132
無形固定資産計	325,940	3,400		329,340	227,682	49,654	101,657
長期前払費用	7,353	129	5,491	1,992	1,670	1,099	321

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	建屋工事	堺工場	61,207千円
		東山工場	80,381千円
機械装置	焼成設備関係	堺工場	109,500千円
	製土設備関係	東山工場	24,140千円
	研削加工設備	東山工場	80,800千円
	仕上関連設備	東山工場	25,500千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	建屋工事	東山工場	109,969千円
機械装置	焼成設備関係	堺工場	67,750千円
	研削加工設備	東山工場	36,800千円
工具、器具及び備品	検査器具関係	研究開発部	11,200千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	220,892	214,392	0.69	
1年以内に返済予定のリース債務	934	684		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	535,236	320,844	0.69	2026年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	684			
その他有利子負債				
計	1,157,746	935,920		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	214,392	106,452		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	286,870	249,300	286,870		249,300
役員賞与引当金	33,414	29,651	33,414		29,651
役員退職慰労引当金	111,044	1,565	29,812	82,797	
役員株式給付引当金		7,288			7,288

- (注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度の廃止により打ち切り支給が確定したことによる長期未払金への振替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	530
預金	
当座預金	3,051,148
普通預金	326,310
その他	6,616
預金計	3,384,074
合 計	3,384,604

受取手形

売掛金回収として入手したものの相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
桜木理化学機械(株)	50,038	岩尾磁器工業(株)	21,036
関西マテック(株)	30,341	(株)モトヤマ	17,940
東京硝子機器(株)	27,851	その他	110,783
		合 計	257,992

(ロ)期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(千円)	74,419	62,237	63,531	52,245	5,558		257,992

電子記録債権

売掛金回収として入手したものの相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
T D K(株)	110,201	(株)M A R U W A	58,960
(株)ノリタケカンパニーリミテド	94,534	興和江守(株)	53,949
入江(株)	68,663	その他	604,840
		合計	991,150

(ロ)期日別内訳

期日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(千円)	245,937	272,942	237,392	223,099	10,683	1,093	991,150

売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留期間は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	289,299	田中貴金属工業(株)	103,029
太陽誘電(株)	247,622	三菱重工業(株)	85,903
新青山(株)	162,553	その他	1,620,734
		合計	2,509,142

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
2,385,352	11,231,901	11,108,110	2,509,142	81.6	79.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

棚卸資産

品目	内訳	金額(千円)
商品	加熱装置	2,776
	計測機器・その他	68,649
	計	71,425
製品	機能性セラミックス	47,374
	耐摩耗セラミックス	439,544
	耐熱セラミックス	246,563
	理化学用陶磁器その他	39,239
	計	772,721
原材料	アルミナ	34,924
	ジルコニア	124,862
	窒化珪素	86,984
	その他	52,015
	計	298,787
仕掛品	機能性セラミックス	41,006
	耐摩耗セラミックス	1,241,405
	耐熱セラミックス	272,657
	理化学用陶磁器その他	11,965
	計	1,567,034
貯蔵品	工場用消耗品	108,881
	修繕費	80,185
	部分品費	10,200
	その他	5,837
	計	205,104

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
東ソー(株)	576,329
(株)チノー	549,468
(株)クボタ	402,896
(株)共和電業	363,536
(株)ノリタケカンパニーリミテド	141,355
その他	153,170
合計	2,186,755

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
東ソー(株)	518,868	三井物産プラスチック(株)	46,906
(株)チノー	57,871	田中貴金属工業(株)	26,015
(株)エイチアイジー	55,892	その他	451,295
		合計	1,156,850

未払金

相手先別等内訳

相手先	金額 (千円)	相手先	金額 (千円)
品川リフラクトリーズ(株)	120,450	健康・厚生年金・介護保険料	16,719
給与	113,202	大阪ガス(株)	15,725
(株)東陽電気商会	31,197	その他	135,525
		合計	432,820

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,471,759	5,033,290	7,377,901	10,239,400
税引前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	268,259	520,154	687,311	984,129
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	188,559	363,121	481,613	701,907
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.80	30.42	40.35	58.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.80	14.63	9.93	18.46

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://nikkato.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書
の確認書 | 事業年度
(第153期) | 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 | 2023年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第153期) | 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 | 2023年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第154期第1四半期) | 自 2023年4月1日
至 2023年6月30日 | 2023年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第154期第2四半期) | 自 2023年7月1日
至 2023年9月30日 | 2023年11月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第154期第3四半期) | 自 2023年10月1日
至 2023年12月31日 | 2024年2月9日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
- 企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2023年6月19日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月10日

株式会社 ニッカトー
取締役会 御中

清 稜 監 査 法 人

大阪事務所

指定社員 公認会計士 小 田 利 昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 外 野 貴 志
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッカトーの2023年4月1日から2024年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッカトーの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

セラミックス事業の棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の貸借対照表上に計上されている棚卸資産である「製品」772,721千円、「仕掛品」1,567,034千円はセラミックス事業に関するものであり、総資産の14%を占める。</p> <p>セラミックス事業の棚卸資産は、主に電子部品メーカーに供給されており、会社は多種多様な顧客のニーズに応じた製品を製造するため、多くの設備や人材への投資を行っている。</p> <p>セラミックス事業の棚卸資産の評価は、（重要な会計上の見積り）1.棚卸資産の評価に記載のとおり、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっており、その正味売却価額は、様々な顧客ニーズの状況や経済環境の変化の影響を受ける。</p> <p>また、会社は顧客ニーズの状況に応じてある程度の見込み生産を行うことがあり、保有期間が長期に亘る棚卸資産は、将来の使用見込み等を鑑みて適宜廃棄処分を行う方針であることから、経営者の予測や期待による主観的な判断を伴う。</p> <p>以上より、会社のセラミックス事業の棚卸資産の正味売却価額の見積りには不確実性を伴うほか、経営者による判断が「製品」及び「仕掛品」の貸借対照表価額に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は、セラミックス事業の棚卸資産の評価を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、セラミックス事業の「製品」、「仕掛品」の評価を検討するため、以下の手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 「製品」及び「仕掛品」の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。特に、保有期間が長期に亘る棚卸資産について将来の使用見込み等のモニタリングが行われていることを確認するとともに、前年度のモニタリング結果との比較検討を実施した。 モニタリングの対象とした保有期間が長期に亘る棚卸資産の評価について、会社が作成した資料の信頼性（正確性及び網羅性）の検討を実施した。 <p>(2)正味売却価額の見積りの合理性</p> <ul style="list-style-type: none"> 棚卸資産の評価に使用した正味売却価額について実績数値との比較検討を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッカトーの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ニッカトーが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。